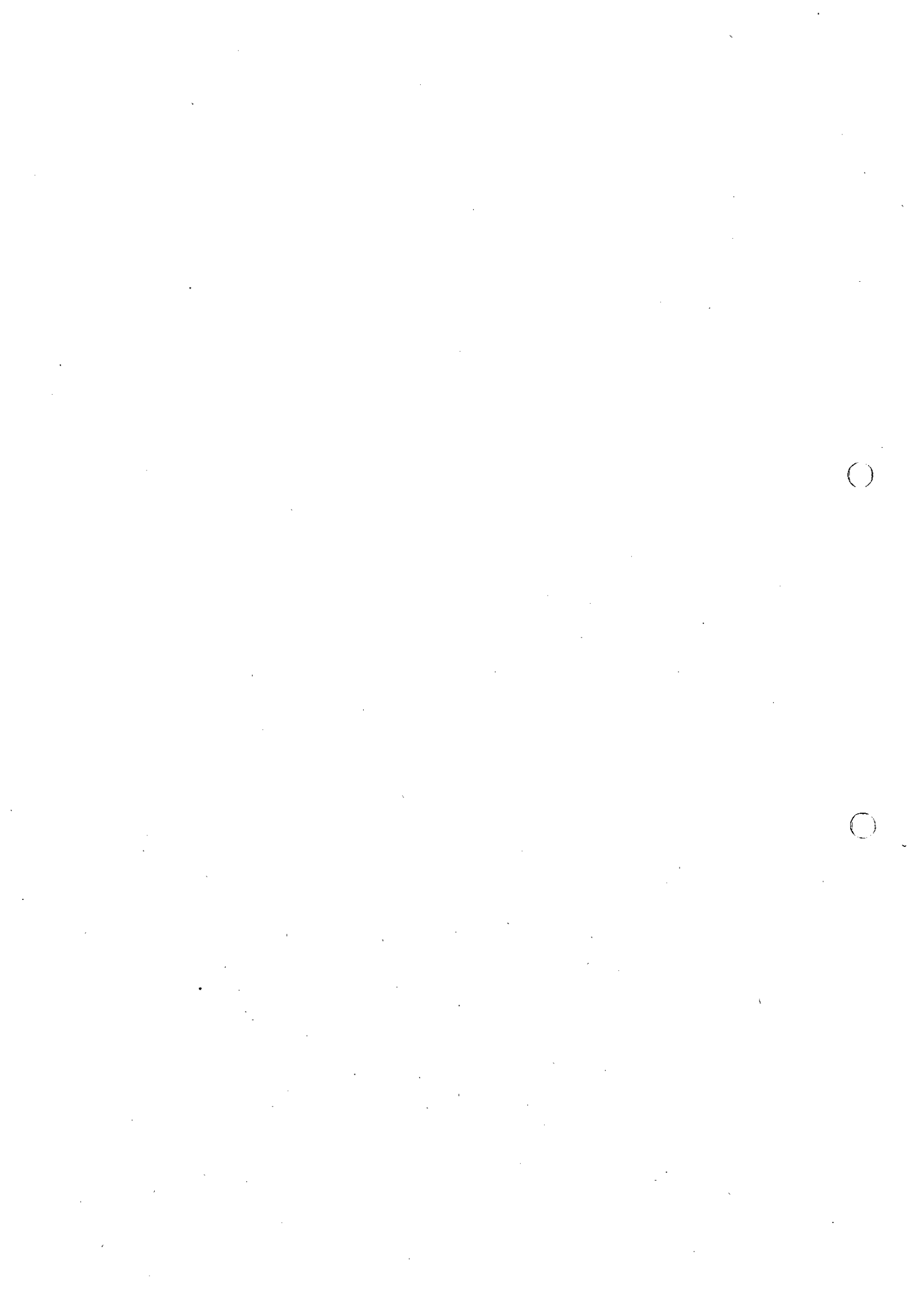


第7 その他の資料



1 離島・過疎地域自立促進特別事業実績

(単位：千円)

事業箇所	事業名	年度	補助率	事業費総額	補助金額	備 考
久高島(知念村)	ゴミ処理施設整備	52	1/2	2,678	1,399	処理人口：429名
久米島(仲里村)	火葬場施設整備	53	1/2	50,300	15,137	建物128.5㎡、納骨堂3.06㎡
渡嘉敷島	ゴミ処理施設整備	54	1/2	49,700	22,500	112.49㎡、処理能力2t
* 東村(高江)	集会施設建設	54	2/3	23,835	10,000	へき地集会所233㎡、RC造り平屋
伊平屋島	離島振興総合センターソーラーシステム	57	定額	93,000	10,000	貯熱8t
水納島(多良間村)	飲料水供給施設整備	58	1/3	32,740	4,000	貯水池620t、貯水集水グラウンド2,000㎡
北大東島	海水淡水化施設整備	58~60	1/3	662,000	70,000	施設能力240m ³ /日
渡名喜島	海水淡水化施設整備	60~61	1/3	356,000	39,667	施設能力240m ³ /日
栗国島	かん水淡水化施設整備	60~61	1/3	437,000	48,700	施設能力300m ³ /日
久米島(仲里村)	旅客ターミナル建設	60~61	8/10	132,100	94,000	待合室510㎡、駐車場2,079㎡
座間味島	簡易水道施設整備	61~H3	1/3	406,936	45,153	取水ポンプ、浄水施設等
鳩間島(竹富町)	離島振興コミュニティセンター建設	62~63	1/2	44,250	19,582	建物延面積210.12㎡、RC造り平屋
大神島(平良市)	離島振興コミュニティセンター建設	63~H元	1/2	45,500	19,582	建物延面積199.63㎡、RC造り平屋
波照間島(竹富町)	かん水淡水化施設整備	63	1/3	240,000	26,666	施設能力240m ³ /日
南大東島	備蓄米保管庫建設	63	1/2	7,650	3,500	建物延面積38.88㎡
北大東島	備蓄米保管庫建設	元	1/2	7,192	3,296	倉庫25㎡、RC造り平屋
南大東島	海水淡水化施設及び簡易水道施設整備	元~7	1/2	2,197,984	357,755	施設能力300m ³ /日
渡名喜島	旅客ターミナル建設	元	8/10	48,925	32,809	待合室95.45㎡、RC造り平屋
波照間島(竹富町)	簡易水道施設整備	2	8/10	71,000	7,889	水源(井戸)の確保
* 国頭村	簡易水道施設整備	3~7	1/3	2,244,330	243,731	導水施設、浄水施設、送水施設等
野甫島(伊平屋村)	離島振興コミュニティセンター建設	3~4	1/2	109,489	25,174	建物面積304.51㎡
栗国島	ゴミ処理施設整備	3	1/3	111,000	18,500	処理能力3.0t/日
* 今帰仁村	葬祭場施設建設	4	1/2	67,815	24,284	建物面積260.64㎡
与那国島	ゴミ処理施設整備	4	1/3	225,000	37,500	処理能力5.0t/日
南大東島	海水浴場整備	5	1/2	40,221	12,178	プール385㎡、東屋、駐車場、進入道路等
波照間島(竹富町)	船客ターミナル建設	5	1/2	94,760	36,270	建物面積260.8㎡、RC造り1階建て
宮古島(上野村)	産業振興センター建設	6	1/2	189,984	27,040	建物面積693.94㎡、RC造り2階建て
波照間島(竹富町)	海水淡水化施設整備	6	1/3	240,000	19,424	処理能力230m ³ /日
与那国島	簡易水道施設整備	7~8	1/3	569,002	47,032	水源開発(取水施設)、導水施設
多良間島	簡易水道施設整備	8	1/3	294,000	24,500	硬度低減化施設
伊是名島	簡易水道施設整備	8	1/3	129,360	10,780	硬度低減化施設
* 国頭村	簡易水道施設整備	8	1/3	89,130	7,427	水源開発(取水施設)
* 大宜味村	簡易水道施設整備	8	1/3	176,940	14,700	送水施設、配水施設
伊良部島	高齢者と子供たちの交流室等建設	9	1/2	19,151	9,312	建物面積75.9㎡、公民館併設
久高島(知念村)	久高船待合施設整備	9	1/2	39,743	5,169	施設面積95.64㎡、RC造り平屋建て
* 大宜味村	火葬場整備事業	9~10	1/2	160,924	70,000	建物面積292.8㎡、RC造り2階建て
石垣島(石垣市)	アジア民族芸能祭いしがき'97~'97の太鼓	9	1/2	28,465	5,000	イベントの開催
西表島他(竹富町)	空き缶リサイクルプレス車購入	11	1/2	17,259	8,600	空き缶リサイクルプレス車1台
宮古島(城辺町)	電動式座席設置	11	1/2	49,350	21,400	可動式338席(農村環境改善センター内)
小浜島(竹富町)	農業気象情報システム設置事業	12	1/2	25,690	10,000	小浜島：子局(気象観測)、竹富町役場内：親局
上野村	コミュニティFM放送局放送機材整備事業	13	1/2	25,000	12,000	放送スタジオ機器、送信所機器の整備
北大東村	ごみ焼却施設附帯設備整備事業	14	1/2	21,009	10,000	生ごみ処理装置、ごみ収集運搬車2台
伊良部町	火葬場施設整備事業	15	1/2	51,219	10,000	建築面積63㎡、鉄筋コンクリート造り
* 東村	ごみ焼却施設附帯設備整備事業	16	1/2	10,448	5,000	ごみ収集運搬車(2t車)
渡嘉敷村	ごみ焼却施設附帯設備整備事業	16	1/2	6,825	3,000	ごみ収集運搬車(1t車)
* 国頭村	葬祭場付属施設整備事業	17	1/2	15,667	6,500	キャノピー(庇)30㎡、控え室10.5㎡
与那国町	リサイクル推進機材設備整備事業	17	1/2	7,134	3,500	圧縮梱包機、コンテナ、メッキカゴ、保管庫
伊是名村	火葬場改修事業	18	1/2	3,150	1,500	火葬炉内耐火物張替、バーナー取替
南大東村	火葬場改修事業	18	1/2	12,535	5,500	建築物補修、火葬炉補修
石垣市	火葬場改修事業	19	1/2	18,560	6,000	火葬炉耐火材張替、バーナー取替、缶取替等
* 本部町	火葬場改修事業	19	1/2	9,975	4,000	火葬炉内耐熱レンガの張替、バーナー取替等
合 計				10,011,925	1,576,656	

資料：企画部 地域・離島課

注) 1. 補助率は市町村負担額に対するものである。(※は沖縄本島の過疎地域)

2. 平成16年度以前は「離島・過疎地域振興特別事業」

3. 【事業内容】離島・過疎地域市町村の実施する生活環境施設の整備及び既存施設の有効活用のための事業に対し補助を行い、離島過疎地域の自立促進を図る。(平成19年度をもって事業終了)

2 沖縄体験滞在交流促進事業実績

(1) 沖縄体験滞在交流促進事業

(単位：千円)

年度	市町村名	総事業費	事業名	ソフト事業	ハード事業	施設面積
13～14	具志頭村	49,344	ハートフル汗水節の里体験交流事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③モニターツアー ④ガイドブック作成 ⑤ホームページ作成 等		
13～14	伊良部町	250,650	サシバアイランド事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③シンポジウム開催 ④ガイドブック作成 ⑤ホームページ作成 等	①貝殻加工施設 ②果樹等育苗施設 ③シーソーヤ(黒糖作り施設) ④洋上イカダ ⑤シーカヤック桟橋 ⑥トイレ・シャワー等	23,724㎡
13～14	竹富町(西表島)	449,183	アドベンチャーランド西表整備事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③ワークショップ開催 ④ガイドブック作成 ⑤ホームページ作成 等	①海人の家(白浜地区) ②イルンティフタデムラ(ペンション村(10棟)千立地区)	1,109㎡
14～15	久米島町	342,470	元気な久米島整備事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③モニターツアー ④テキスト作成 ⑤ホームページ作成 等	①伝統工芸体験施設(久米島紬体験施設) ②自然体験施設(センターハウス、共同炊事棟等)	1,221.8㎡
15～16	読谷村	351,901	ゆんたんざ鳳整備事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③パンフレット、テキスト作成 ④ホームページ作成 等	①伝統工芸体験施設(ビジターセンター、琉球舞踊体験室、工芸体験室等) ②海の体験施設(海のビジターセンター、プリーフィングルーム等)	1,211.1㎡
15～16	座間味村	243,206	海と島と人との出会い事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③モニターツアー ④テキスト・リーフレット作成 等	①交流・工芸体験施設(陶芸教室、染物・紙すき教室等) ②海洋体験施設(事務・会議室、更衣室、トイレ等)	576㎡
15～16	南大東村	44,670	島まるごとミュージアム基盤整備事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③モニターツアー ④テキスト作成 ⑤シンポジウム開催 等		
16～17	北大東村	129,909	うふあがり体験滞在交流促進事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③モニターツアー ④テキスト・ガイドブック作成 等	①調理及び食の交流広場 ②釣り場 ③遊歩道 ④熱帯魚観察プール	3,798㎡
17～18	南城市(旧知念村)	241,253	沖縄・日本のルーツが見える心のふるさと整備事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③モニターツアー ④テキスト・ガイドブック作成 等	①体験交流センター ②海洋体験施設 ③歴史学習体験施設	930㎡
17～18	宮古島市(旧上野村)	23,809	博愛んみゅーち交流事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③テキスト・パンフレット作成 ④ホームページ作成 等		
17～18	多良間村	15,873	博愛の島パティオたらま体験交流事業	①体験プログラム作成 ②観光ガイド養成講座 ③モニターツアー ④テキスト・パンフレット作成 等		
19～20	宮古島市	160,812	宮古島市体験工芸村事業	①体験プログラム作成 ②インストラクター養成 ③モニターツアー ④テキスト・ガイドブック作成 等	①宮古上布織り体験工房 ②陶芸体験工房 ③万華鏡体験工房 ④チガヤ体験工房 ⑤藍染工房 ⑥貝細工工房 ⑦木細工工房 ⑧宮古郷土料理工房 等	1,055.46㎡
21～22	粟国村	161,313	粟国島あしび推進事業	①体験プログラム作成 ②ガイド・インストラクター養成 ③モニターツアー ④テキスト・ガイドブック作成 等	①ビジターセンター ②体験工房 ③特産品加工センター	366.80㎡

資料：企画部 地域・離島課

注) 総事業費は県の指導監督費を除いた額

(2) 地域貢献・交流による沖縄体験滞在交流促進事業

(単位：千円)

年度	市町村名	事業名	総事業費	貢献活動	体験・交流活動
17～19	座間味村	座間味村美ら島づくり事業	38,622	<ul style="list-style-type: none"> 〈美ら海づくり〉 ・オニヒトデ駆除 ・ビーチクリーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会（芸能鑑賞会、郷土料理体験） ・陶芸体験 ・染め体験
				<ul style="list-style-type: none"> 〈ふれあいの森づくり〉 ・シークワサー植樹 	
17～19	渡嘉敷村	イベント交流支援事業（クジラ海峡とかしき一周マラソン大会）	21,073	<ul style="list-style-type: none"> ・マラソン大会運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホエールウォッチング ・交流会（芸能講演、特産品試食）
17～18	宮古島市（旧平良市）	地域外住民の観光参加による「海上の道」再発見事業	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸清掃 ・マングローブ植樹 	<ul style="list-style-type: none"> ・追い込み漁体験 ・素潜り漁体験 ・地元海産物料理体験
17～18	石垣市	サンゴ礁保全活動体験事業	13,264	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデ駆除 ・マングローブ植樹 ・月桃植樹 	<ul style="list-style-type: none"> ・サバニクルーズ

資料：企画部 地域・離島課

注)

- 貢献活動・・・地域外の住民と地域住民が一体となって行う、地域の自然や文化の保全・創造などのボランティア的な活動
- 交流活動・・・貢献活動と併せて行う、地域外の住民と地域住民の交流活動

3 離島活性化関連事業の概要

(1) 沖縄離島活性化特別事業

(単位：千円)

年度	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費	(うち国庫)	備考
17 ～18	離島活性化人材育成・専門家派遣事業						
	離島活性化人材育成事業	離島地域の主体的な取り組みを主導し得る人材を育成するため、地域活性化に必要なスキルを習得できる人材育成プログラムを開発する。	県	国2/3	59,000	(39,333)	
17 ～19	離島活性化専門家派遣事業	地域が必要とする職務能力を有する専門家（IT及び特産品分野等の専門家）をアドバイザーとして随時派遣する。	県	国2/3	106,554	(71,035)	
17	安心して住める離島のための基本調査	災害時の水や避難策の確保、緊急時の医療・介護、連絡手段の確保等の事項について、現状や方策などについて調査検討を行う。	内閣府	—	50,231	(50,231)	
17 ～19	離島地域資源活用・産業育成モデル事業	島の活性化に向け主体的に取り組む地域に対して、島の活性化の方向性等に関する調査検討、各島のアイディア等の具体化に対する支援を行う。	市町村	国2/3 県1/6	446,512	(297,666)	
17	離島観光情報の発信に対する支援	各離島が有する観光資源について情報発信方策を整理し、各離島が自らに合った観光情報の発信を行う。	県	国2/3	79,891	(53,260)	
18 ～19	離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業	離島地域の有する条件に適合した環境配慮型の観光利便施設の技術・内容等について、検討するとともに、モデル整備を実施し、その検証をおとした検討を行う。	県	国2/3	64,345	(42,897)	
17	離島観光振興地域等整備事業	観光客の利便性・快適性の向上を図るため、観光案内標識、休憩所等の観光地の周辺施設の整備を行う。	県・市町村	国2/3 県1/6	190,779	(127,183)	
18	離島・へき地医師確保対策検討調査事業	離島地域の有する条件に適合した環境配慮型の観光利便施設の技術・内容等について、モデル事業検証を通じた調査検討を行う。	県	国2/3	24,085	(16,056)	
20～22	離島地域広域連携推進モデル事業	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等に係る支援を行うとともに、広域連携のモデル事業を実施する。	県	国2/3	104,530	(69,686)	
23～	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	国2/3	52,074	(34,716)	
23～	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援することにより、特産品等の販売拡大を促進する。	県	国2/3	34,484	(22,989)	

3 離島活性化関連事業の概要

(2) その他

年度	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費	(うち国庫)	備考
17 ～19	離島ブロードバンド環境整備促進事業	ブロードバンド化されていない離島地域について、ADSLや無線などの伝送路設備の整備を実施し、ブロードバンドサービスが利用可能な環境を整備する。	県・市町村	国8/10 県1/10	1,430,208	(1,143,876)	沖縄特別振興対策調整費
19～22	地上デジタル放送推進事業	地上デジタル放送を視聴可能とするため、沖縄本島一宮古間、沖縄本島一南北大東間の伝送路等の整備を行う。	県	国2/3 (一部 国 8/10)	4,333,119	(2,928,989)	
20～22	自然・伝統文化を活かした交流促進事業	離島地域の住民が主体となって、島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした交流活動などを推進することで離島地域の活性化を図る。	市町村	国8/10 県1/10	254,992	(203,989)	沖縄特別振興対策調整費
20～22	離島地域総合支援モデル事業	離島地域の住民が主体となって、離島の産業振興等に資するための事業計画の作成及びその計画に基づく具体的な事業の実施に対して専門家を効果的に活用することにより、離島地域の活性化を推進する。	県	国8/10	67,402	(53,921)	沖縄特別振興対策調整費
22～	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (H22 沖縄離島情報戦略発信推進事業)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる資源(例:景観、特産品、伝統文化等)を特定し、戦略的・効果的な情報発信を行う。	県	国8/10	82,533	(66,026)	沖縄特別振興対策調整費
22	離島体験学習促進事業	沖縄本島地域の児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図ることを目的として、本島の小学生を離島に派遣し、地域の人々や地元小学生との交流のもと、体験学習プログラムや民泊等を実施する。	県	国8/10	22,917	(18,333)	沖縄特別振興対策調整費
21～	離島特産品販売・開発支援事業	離島の特産品の販売・開発を促進することにより、離島における産業の振興や雇用の促進を図り、離島地域の活性化を推進する。	県	-	152,651	-	ふるさと雇用再生特別基金事業
22～	離島地域着地型観光推進事業	離島地域の資源を活かした着地型観光商品の開発・販売支援を行うことにより、観光等の産業振興を図り、離島地域の活性化を推進する。	県	-	47,825	-	ふるさと雇用再生特別基金事業
22～23	離島活性化情報通信システム整備促進事業	離島地域の活性化を推進するため、地域の住民が共有する生活・医療・産業等に関する情報の調査・整理を行い、携帯電話端末を活用した情報通信システムを整備することにより、地域住民の生活向上や観光等の産業振興を図る。	県	-	31,829	-	沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金活用事業
22～	沖縄県南北大東地区ブロードバンド環境緊急整備事業	南北大東地区の情報通信基盤を高度化することにより、デジタル・ディバイド解消及び離島振興を図る。	県	国2/3	250,948	(167,296)	
23	沖縄県離島地区情報通信基盤環境調査事業	離島地区における情報通信基盤の格差解消に向けた検討及び情報通信基盤の将来像の検討を行うため調査を実施する。	県	国8/10	27,108	(21,686)	沖縄特別振興対策調整費

上記のほか

- ・地域貢献・交流による沖縄体験滞在交流促進事業(沖縄特別振興対策調整費)
- ・沖縄離島振興特別対策事業(内閣府事業)
- ・沖縄振興開発金融公庫の融資制度創設・拡充(沖縄振興開発金融公庫)

※沖縄離島戦略的情報発信支援事業、沖縄離島体験交流促進事業、離島特産品等マーケティング支援事業、離島特産品販売・開発支援事業、離島地域着地型観光推進事業、離島活性化情報通信システム整備促進事業、沖縄県南北大東地区ブロードバンド環境緊急整備事業、沖縄県離島地区情報通信基盤環境調査事業については、予算額を記載している。

<参考1>自然・伝統文化を活かした交流促進事業について

単位：千円

市町村	事業名	事業概要		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
1 渡名喜村	渡名喜村美ら島づくり事業 (地域貢献・交流)	<p>●事業の概要 地域住民と地域外住民との交流やボランティア活動等を通して、渡名喜ファン（地域を支えるサポーター）を増やし、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・フクギ等の植栽による環境美化活動 ・モチキビや島にニンジンの収穫等の採農活動 ・追い込み漁体験 ・地域の特産品、伝統料理及び伝統芸能を活用した交流活動</p> <p>●事業費： 9,764 (国庫7,811、県977、村976)</p>	<p>●取組内容 ・フクギ等の植栽による環境美化活動 ・モチキビや島にニンジンの収穫等の採農活動 ・地域の特産品、伝統料理及び伝統芸能を活用した交流活動 ・漁船で島一周遊覧</p> <p>●事業費： 11,324 (国庫9,059、県1,132、村1,133)</p>	<p>●取組内容 ・フクギ等の植栽による環境美化活動 ・モチキビや島にニンジンの収穫等の採農活動 ・地域の特産品、伝統料理及び伝統芸能を活用した交流活動</p> <p>●事業費： 11,354 (国庫9,083、県1,135、村1,136)</p>
		<p>●事業の概要 農業・文化・自然を活用した交流促進事業を推進することにより、リピーターの増、交流人口の増を図り、島の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・さとうきびを活用した農業体験活動 ・南大東島の三線や太鼓を活用した文化体験活動 ・オオコウモリウォッチングやカヌー体験などの自然体験活動</p> <p>●事業費： 10,287 (国庫8,230、県1,029、村1,028)</p>	<p>●取組内容 ・さとうきびを活用した農業体験活動 ・南大東島の三線や太鼓を活用した文化体験活動 ・オオコウモリウォッチングなどの自然体験活動 ・大東寿司作り体験 ・野草織り体験</p> <p>●事業費： 9,443 (国庫7,554、県944、村945)</p>	<p>●取組内容 ・さとうきびを活用した農業体験活動 ・南大東島の三線や太鼓を活用した文化体験活動 ・オオコウモリウォッチングやカヌー体験などの自然体験活動 ・県外での特産品展示及び伝統芸能の発表により島の認知度アップを図る</p> <p>●事業費： 7,133 (国庫5,706、県713、村714)</p>
2 南大東村	農業・文化・自然体験滞在交流促進事業 (地域貢献・交流)	<p>●事業の概要 地域住民と地域外住民との交流やボランティア活動等を通して、島のPRのためのネットワークを強化し、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・馬鈴薯等を活用した採農活動 ・フクギ等の植樹による自然環境保護活動 ・島の自然や文化を活用した交流活動</p> <p>●事業費： 9,655 (国庫7,724、県966、村965)</p>	<p>●取組内容 ・馬鈴薯等を活用した採農活動 ・フクギ等の植樹・清掃活動などによる自然環境保護活動 ・島の自然や文化を活用した交流活動 ・大輪月桃の茎を活用した工芸品作り</p> <p>●事業費： 9,108 (国庫7,286、県910、村912)</p>	<p>●取組内容 ・馬鈴薯等を活用した採農活動 ・フクギ等の植樹による自然環境保護活動 ・島の自然や文化を活用した交流活動 ・本島で北大東島ファンの集いを開催し、島のPR及び意見聴取による事業運営に活かす</p> <p>●事業費： 9,519 (国庫7,615、県952、村952)</p>
		<p>●事業の概要 島の貴重な自然や伝統文化を次世代へ継承・発展し、島に対する誇りや愛着、自然・文化の保護・保全の意識の向上を図り、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・貴重な動植物や自然環境の調査・保護 ・クバの葉を活用した民具づくり体験や環境への取組 ・伊平屋島の伝統料理を活用した交流活動 ・伊平屋村に伝わる神話・伝説の調査・研究・整理やそれによる子どもたちの学習教材等の作成</p> <p>●事業費： 14,000 (国庫11,200、県1,400、村1,400)</p>	<p>●取組内容 ・島の自然保全活動及び地域学習会の開催 ・伝統文化の保全活動とその学習のための交流会の開催 ・屋敷大主(ヤグラウフヌシ)伝説やクマヤ洞窟伝説を題材にした演劇の創作 ・地域住民の意識向上のための学習発表会やシンポジウムの開催</p> <p>●事業費： 10,266 (国庫8,212、県1,026、村1,028)</p>	<p>●取組内容 ・伝統文化・風土・風習の保全のための地域学習会とその交流活動 ・各字ごとの取組の報告会・行動評価の仕組みづくり ・各取組の成果に基づくシンポジウム ・地域住民の意識向上のための学習発表会形式のコンテスト開催</p> <p>●事業費： 7,256 (国庫5,804、県726、村726)</p>
3 北大東村	うらあがり島活性化事業 (地域貢献・交流)	<p>●事業の概要 地域資源を活用して観光などの産業振興を図るとともに、伝統文化の継承や島への誇り・愛着の醸成を図り、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・地質調査・海洋調査を実施し、粟国島ガイドブックを作成 ・岩をくり抜いてつくられた「トゥージ」の復元と映像化 ・トゥージづくりを活かした子どもたちの体験学習</p> <p>●事業費： 11,000 (国庫8,800、県1,100、村1,100)</p>	<p>●取組内容 ・伝統的豊年祈願の口上「トーンサリ」の映像化 ・島の食材を活かした新たなメニューづくり ・伝統行事などのプロモーションDVDの制作 ・村木フクギや花木の植栽活動や教材も用いて粟国の宝学習会を開催</p> <p>●事業費： 9,000 (国庫7,200、県900、村900)</p>	<p>●取組内容 ・自然・伝統文化を保護・発展のための先進地視察による人材育成 ・石積み体験と技術習得 ・昔懐かしい調味料「ヘーイ」復元 ・「神里と天人」の沖繩歌劇制作 ・文化財冊子(マップ付き)の作成</p> <p>●事業費： 10,149 (国庫8,119、県1,015、村1,015)</p>
		<p>●事業の概要 島の貴重な自然や伝統文化を次世代へ継承・発展し、島に対する誇りや愛着、自然・文化の保護・保全の意識の向上を図り、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・島の自然保全活動及び地域学習会の開催 ・伝統文化の保全活動とその学習のための交流会の開催 ・屋敷大主(ヤグラウフヌシ)伝説やクマヤ洞窟伝説を題材にした演劇の創作 ・地域住民の意識向上のための学習発表会やシンポジウムの開催</p> <p>●事業費： 14,000 (国庫11,200、県1,400、村1,400)</p>	<p>●取組内容 ・島の自然保全活動及び地域学習会の開催 ・伝統文化の保全活動とその学習のための交流会の開催 ・屋敷大主(ヤグラウフヌシ)伝説やクマヤ洞窟伝説を題材にした演劇の創作 ・地域住民の意識向上のための学習発表会やシンポジウムの開催</p> <p>●事業費： 10,266 (国庫8,212、県1,026、村1,028)</p>	<p>●取組内容 ・伝統文化・風土・風習の保全のための地域学習会とその交流活動 ・各字ごとの取組の報告会・行動評価の仕組みづくり ・各取組の成果に基づくシンポジウム ・地域住民の意識向上のための学習発表会形式のコンテスト開催</p> <p>●事業費： 7,256 (国庫5,804、県726、村726)</p>
4 伊平屋村	「神話・伝説を歴史に紡ぐ夢作業」事業	<p>●事業の概要 地域資源を活用して観光などの産業振興を図るとともに、伝統文化の継承や島への誇り・愛着の醸成を図り、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・地質調査・海洋調査を実施し、粟国島ガイドブックを作成 ・岩をくり抜いてつくられた「トゥージ」の復元と映像化 ・トゥージづくりを活かした子どもたちの体験学習</p> <p>●事業費： 11,000 (国庫8,800、県1,100、村1,100)</p>	<p>●取組内容 ・伝統的豊年祈願の口上「トーンサリ」の映像化 ・島の食材を活かした新たなメニューづくり ・伝統行事などのプロモーションDVDの制作 ・村木フクギや花木の植栽活動や教材も用いて粟国の宝学習会を開催</p> <p>●事業費： 9,000 (国庫7,200、県900、村900)</p>	<p>●取組内容 ・自然・伝統文化を保護・発展のための先進地視察による人材育成 ・石積み体験と技術習得 ・昔懐かしい調味料「ヘーイ」復元 ・「神里と天人」の沖繩歌劇制作 ・文化財冊子(マップ付き)の作成</p> <p>●事業費： 10,149 (国庫8,119、県1,015、村1,015)</p>
		<p>●事業の概要 島の貴重な自然や伝統文化を次世代へ継承・発展し、島に対する誇りや愛着、自然・文化の保護・保全の意識の向上を図り、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・島の自然保全活動及び地域学習会の開催 ・伝統文化の保全活動とその学習のための交流会の開催 ・屋敷大主(ヤグラウフヌシ)伝説やクマヤ洞窟伝説を題材にした演劇の創作 ・地域住民の意識向上のための学習発表会やシンポジウムの開催</p> <p>●事業費： 14,000 (国庫11,200、県1,400、村1,400)</p>	<p>●取組内容 ・島の自然保全活動及び地域学習会の開催 ・伝統文化の保全活動とその学習のための交流会の開催 ・屋敷大主(ヤグラウフヌシ)伝説やクマヤ洞窟伝説を題材にした演劇の創作 ・地域住民の意識向上のための学習発表会やシンポジウムの開催</p> <p>●事業費： 10,266 (国庫8,212、県1,026、村1,028)</p>	<p>●取組内容 ・伝統文化・風土・風習の保全のための地域学習会とその交流活動 ・各字ごとの取組の報告会・行動評価の仕組みづくり ・各取組の成果に基づくシンポジウム ・地域住民の意識向上のための学習発表会形式のコンテスト開催</p> <p>●事業費： 7,256 (国庫5,804、県726、村726)</p>
5 粟国村	「粟国の宝」ネットワーク推進事業	<p>●事業の概要 地域資源を活用して観光などの産業振興を図るとともに、伝統文化の継承や島への誇り・愛着の醸成を図り、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・地質調査・海洋調査を実施し、粟国島ガイドブックを作成 ・岩をくり抜いてつくられた「トゥージ」の復元と映像化 ・トゥージづくりを活かした子どもたちの体験学習</p> <p>●事業費： 11,000 (国庫8,800、県1,100、村1,100)</p>	<p>●取組内容 ・伝統的豊年祈願の口上「トーンサリ」の映像化 ・島の食材を活かした新たなメニューづくり ・伝統行事などのプロモーションDVDの制作 ・村木フクギや花木の植栽活動や教材も用いて粟国の宝学習会を開催</p> <p>●事業費： 9,000 (国庫7,200、県900、村900)</p>	<p>●取組内容 ・自然・伝統文化を保護・発展のための先進地視察による人材育成 ・石積み体験と技術習得 ・昔懐かしい調味料「ヘーイ」復元 ・「神里と天人」の沖繩歌劇制作 ・文化財冊子(マップ付き)の作成</p> <p>●事業費： 10,149 (国庫8,119、県1,015、村1,015)</p>
		<p>●事業の概要 島の貴重な自然や伝統文化を次世代へ継承・発展し、島に対する誇りや愛着、自然・文化の保護・保全の意識の向上を図り、地域の活性化に繋げる。</p> <p>●取組内容 ・島の自然保全活動及び地域学習会の開催 ・伝統文化の保全活動とその学習のための交流会の開催 ・屋敷大主(ヤグラウフヌシ)伝説やクマヤ洞窟伝説を題材にした演劇の創作 ・地域住民の意識向上のための学習発表会やシンポジウムの開催</p> <p>●事業費： 14,000 (国庫11,200、県1,400、村1,400)</p>	<p>●取組内容 ・島の自然保全活動及び地域学習会の開催 ・伝統文化の保全活動とその学習のための交流会の開催 ・屋敷大主(ヤグラウフヌシ)伝説やクマヤ洞窟伝説を題材にした演劇の創作 ・地域住民の意識向上のための学習発表会やシンポジウムの開催</p> <p>●事業費： 10,266 (国庫8,212、県1,026、村1,028)</p>	<p>●取組内容 ・伝統文化・風土・風習の保全のための地域学習会とその交流活動 ・各字ごとの取組の報告会・行動評価の仕組みづくり ・各取組の成果に基づくシンポジウム ・地域住民の意識向上のための学習発表会形式のコンテスト開催</p> <p>●事業費： 7,256 (国庫5,804、県726、村726)</p>

<参考1>自然・伝統文化を活かした交流促進事業について

単位：千円

市町村	事業名	事業概要			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
久米島町	久米島紬想いを つむぐ活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の概要 久米島紬を活用した調査・研究や子どもたちによる自然・伝統文化の学習体験により、島の自然・伝統文化に対する「誇り」と「愛着」を醸成し、地域の活性化に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・久米島紬の伝統的図柄の調査・復元 ・新たなデザインの研究・開発や着物の作成 ・久米島紬や他の織物文化（宮古上布等）を活用した体験学習活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・久米島紬文化の調査・研究 ・新たなデザイン（新柄）の発表会 ※展示会、ファッションショー ・新たなデザインの構築（新柄制作） ・子どもたちを中心にした学習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・紬に合わせた帯の新たなデザイン（新柄）の発表会 ※展示会 ・帯の新たなデザインの構築（新柄制作） ・子どもたちを中心にした学習会の開催
		●事業費： 9,372 (国庫7,498、県937、町937)	●事業費： 9,899 (国庫7,919、県989、町991)	●事業費： 5,849 (国庫4,679、県585、町585)	
		●事業の概要 島の伝統文化を再認識し、それを保護・保全するとともに、その魅力を内外に発信することにより、島の持続可能な発展を図る。	●取組内容 ・八月踊りの継承のための取組 ・「江戸時代に遭難した岩手県の商船を多良間村民が助けた」という史実をもとにした子どもたちによる絵本づくり学習活動 ・島の井戸や地下水を活用した子どもたちによる体験学習活動等	●取組内容 ・石垣島の「多良間田(たらまだー)」といわれる田んぼの跡地の史実調査及びシンポジウム開催 ・島のPRに活用するための貴重な自然や伝統文化及び行事等の映像化	●取組内容 ・ゼロウェイスト・プロジェクト事業 ①ゼロウェイスト研究会の組織化 ②ゼロウェイストワークショップの開催 ③村民向けゼロウェイスト広報誌等の発行
●事業費： 11,156 (国庫8,924、県1,116、村1,116)	●事業費： 8,969 (国庫7,175、県896、村898)	●事業費： 5,400 (国庫4,320、県540、村540)			
竹富町	西表産業遺産 ライトアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の概要 2007年に「近代化産業遺産群」として認定された西表島の炭坑施設跡について、新たな観光資源として活用するための調査等を実施し、地域の活性化に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・炭坑施設跡に関する現地調査、映像情報の収集及び整理 ・観光資源の活用に向けた調査 ・周辺の自然環境も含めた炭坑施設跡の保全と観光活用による地域活性化の検討のためのシンポジウム開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・炭坑施設跡に関する現地調査、映像情報の収集及び整理 ・町内の各島中学生と保護者及び一般を対象としたモニターツアー ・炭坑群の保全と利活用に関する啓発活動のためのリーフレット作成 	
		●事業費： 8,941 (国庫7,153、県894、町894)	●事業費： 7,996 (国庫6,366、県799、町801)	●事業費： 10,147 (国庫8,117、県1,015、町1,015)	
		●事業の概要 地域住民が島の自然や文化の保護活動等に積極的に取り組むことにより、島への愛着や誇りを醸成し、U・Iターンを促進することで、地域の活性化に繋げる。	●取組内容 ・祭事・芸能の体験交流活動 ・案内板の設置、既存祭場の修復活動 ・島の食文化の調査及び活用 ・伝統工芸品づくり等の体験学習 ・島の自然観察会、講座、各種プログラムの開催	●取組内容 ・2年間の成果をガイドブックにまとめ、小中学生用の副読本等として活用する。 ・与那国への来訪者が活用できるようリーフレット作成 ・2年間の自然及び動植物の調査結果に基づき記録集を作成 ・自然・伝統文化・祭事・特産品等をDVD化 ・2年間の取組プログラムに関する情報の構築及びIT講座等の支援を実施し、情報発信に活かす。	
●事業費 12,000 (国庫9,600、県1,200、町1,200)	●事業費 9,491 (国庫7,592、県949、町950)	●事業費： 6,279 (国庫5,023、県628、町628)			
与那国町	どうなんちまづくり 活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の概要 過疎化により消えかかっている伝統文化（芸能）を再生し、琉球王府と深く関わった神の島として魅力ある島づくりを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・英祖王統5代目の西威王にまつわる舞台劇「黄金の瓜種」の再生への取組（脚本制作、ワークショップ開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・英祖王統5代目の西威王にまつわる舞台劇「黄金の瓜種」の再生への取組（舞台化一式及び講演） 	
		●事業費： 4,486 (国庫3,588、県448、市450)	●事業費： 7,463 (国庫5,970、県746、市747)		
		●事業費： 12,000 (国庫9,600、県1,200、町1,200)	●事業費： 9,491 (国庫7,592、県949、町950)	●事業費： 6,279 (国庫5,023、県628、町628)	
南城市	久高島由来記 「黄金の瓜種」 物語島造り事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の概要 過疎化により消えかかっている伝統文化（芸能）を再生し、琉球王府と深く関わった神の島として魅力ある島づくりを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・英祖王統5代目の西威王にまつわる舞台劇「黄金の瓜種」の再生への取組（脚本制作、ワークショップ開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 ・英祖王統5代目の西威王にまつわる舞台劇「黄金の瓜種」の再生への取組（舞台化一式及び講演） 	
		●事業費： 4,486 (国庫3,588、県448、市450)	●事業費： 7,463 (国庫5,970、県746、市747)		
		●事業費： 12,000 (国庫9,600、県1,200、町1,200)	●事業費： 9,491 (国庫7,592、県949、町950)	●事業費： 6,279 (国庫5,023、県628、町628)	

<参考2> 離島地域広域連携推進モデル事業 実施状況

地域	事業名	事業内容
八重山地域	八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクト (H20~H22)	<ul style="list-style-type: none"> ●八重山地域が連携して、国際観光客向けの商品づくりを研究開発し、商品化を行う。 ○八重山地域国際観光拠点づくり戦略構築推進委員会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・石垣市、竹富町、与那国町における観光関連事業者及び観光協会、行政、有識者等で構成され、戦略の検討を行う。 ○研究会の設置・活動 <ul style="list-style-type: none"> ・現場レベルで検討及び検証するために、アジア市場研究会、欧米市場研究会、受入れ体制研究会を設置し、国際観光商品の研究開発に向けて取り組みを行う。 ○広域連携会議の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に沿って運営されているか、効果的に実施されているかを諮る。
宮古地域	エコツーリズム推進モデル事業 (観光分野) (H20~H21)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の生活が伝わるような宿泊のかたちや、伝統的な行事をどのように紹介するか、宮古地域のエコツーリズムのプログラムの整理、情報の発信などを行う。 ○グリーンツーリズム農家民泊推進事業 ○エコツーリズムプログラム作成事業 ○伝統行事等支援事業 ○体験型プロジェクト総合案内サイト運営事業
	エコアイランド支援モデル事業 (環境分野) (H20~H21)	<ul style="list-style-type: none"> ●宮古地域全体として環境に対する市民の意識を高めるための取り組みを行う。 ○地下水保全推進事業 ○CSR環境保全活動支援事業 ○環境学習プログラム開発事業 ○エコライフ情報発信事業
	農畜産物商品化推進モデル事業 (産業分野) (H20~H22)	<ul style="list-style-type: none"> ●宮古地域において、農畜産物等のマーケットニーズの把握・情報を発信・飼料そのものを変える取り組みを組み合わせる行う。 ○農畜産物商品化事業 (H20~H22) ○ヤギ・牛肉商品化事業 (H20~H21) ○TMR飼料開発事業 (H20~H21)

<参考3> 離島活性化総合支援モデル事業 実施状況

地域	事業者名 (事業年度)	事業名	事業内容
伊江村	社団法人 伊江島観光協 会 (H20～H22)	民泊体験の活用システム 構築および特産品販売	<ul style="list-style-type: none"> ●新しいオプションツアー・社員研修の開拓や危機管理の整理の支援 ●物産販売のスキームづくりとトライアル実施と分析の支援 ●民泊事業のコンサルティングサービスの可能性検討調査の支援
南大東村	南大東村 漁業組合 (H20～H22)	南大東産海産物を活かし た特産品開発・販売	<ul style="list-style-type: none"> ●南大東島で水揚げされたマグロ、ソデイカを活用した海鮮タコライ スの特産品 開発・販売に関するマーケティング支援。 ●ソデイカ、サワラ、マグロ等の加工品の新商品の開発の支援
宮古島市	株式会社 あかばな工房 (H21～H22)	宮古島品種さとうきびを 原料とする「さとうきび リキュール」製造販売事 業	<ul style="list-style-type: none"> ●商品企画及びパッケージ企画の支援 ●マーケティング、商品販売戦略、島外の販路拡大の支援 ●品質管理、出荷条件の整理の支援
石垣市	石垣市商工会 (H20～H22)	石垣市カーボンマイナ スツアー商品化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンマイナステアの旅行商品の開発・運営に対する支援 ●旅行会社との連携とタイアップした旅行商品造成の支援
	石垣島マリ ンレジャー協同 組合 (H21～H22)	マリレジャーにおける ワンストップサービス事 業化	<ul style="list-style-type: none"> ●修学旅行・研修旅行等への販路拡大の支援 ●新しいサービスメニューの開発支援 ●団体旅行に対応できる人材育成の支援
	有限会社 サンシャトー (H21～H22)	石垣の本月桃と石垣の塩 などを活用したアロマ化 粧品製造事業	<ul style="list-style-type: none"> ●商品コンセプトやパッケージデザイン等のブランド化に当たっての 支援 ●県外販路開拓支援 ●市場にマッチした商品づくり、差別化戦略の確立支援 ●観光関連業者との連携に関する支援
与那国町	与那国町 漁業協同組合 (H21～H22)	未利用資源活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ●カジキ、シイラ等を活用した商品開発、パッケージ等の支援 ●地域ブランディングのための支援 ●開発した商品（カジキの肉巻きおにぎり、カジキのジャーキー カツオの塩辛、マグロの塩辛）

<参考4> 「沖縄離島振興特別対策事業」の実施状況

市町村名 (事業年度)	事業名	事業内容	事業費(千円) (うち国庫)
粟国村 (H19)	地域資源を活用した「粟国のめぐみ」創出事業	●トビウオ等「水産物加工施設」の整備 ○ハード整備 ・加工施設の整備、機械設備の設置 ○ソフト事業 ・商品開発研究、パッケージデザイン、先進地調査	41,513 (33,210)
多良間村 (H19～20)	地域資源(たらまピンダ)を活用した雇用創出事業	●「山羊舎」及び「山羊肉加工施設」の整備 ○ハード整備 ・山羊舎の整備、山羊肉加工施設の整備 ○ソフト事業 ・研修会の開催	H19 45,909 (36,289) ----- H20 105,117 (84,093)
竹富町 (H19)	地域資源(もちきび)を活用した雇用創出事業	●もちきび精選設備(選別機)の整備 ○ハード整備 ・もちきび選別設備(選別機)の設置 ○ソフト事業 ・研修会の開催	24,725 (19,771)
与那国町 (H19～20)	与那国島の水産資源を活用した特産品創出事業	●水産加工施設、冷凍設備の整備 ○ハード整備 ・加工施設の整備、機械設備の設置 ○ソフト事業 ・商品開発研究、先進地調査	H19 15,540 (12,432) ----- H20 102,980 (82,384)
伊江村 (H21～22)	地域資源を活用した「ハイビスカス物語」創出事業	●ラム酒、ソーダ製造等設備の整備 ○ハード整備 ・ラム酒充填設備、蒸留設備、貯蔵樽、ソーダ充填設備 ○ソフト事業 ・先進地調査	H21 101,903 (81,522) ----- H22 79,405 (63,524)
南城市 (H21)	王国時代からの地域資源(久高イラブー)を活用した雇用創出事業	●イラブー(粉末・汁)加工施設の整備 ○ハード整備 ・加工施設の整備、機械設備の設置 ○ソフト事業 ・パッケージ・デザイン開発、成分分析、広告宣伝、商標出願・登録	21,585 (17,268)
渡名喜村 (H21)	地域資源(島にんじん・もちきび)を活用した雇用創出事業	●(もちきび・島にんじん)機械設備の整備 ○ハード整備 ・機械設備の整備 ○ソフト事業 ・商品の開発研究	13,794 (11,035)
南大東村 (H21)	南大東島の水産資源を活用した特産品創出事業	●水産物加工施設、機械設備の整備 ○ハード整備 ・加工施設の整備、機械設備の設置 ○ソフト事業 ・パッケージデザイン開発研究、先進地調査	100,000 (80,000)

<参考5> 沖縄離島戦略的情報発信支援事業

1 事業概要

(1) 目的

「いいものがあるが知られていない」、「いいものが何か分からない」などの課題を抱える県外での地名度の低い離島において、島の魅力となる資源（例：景観、特産品、伝統文化等）について、戦略的に情報発信を行うことで、県外での島の知名度の向上を図り、入域観光客数の増加や特産品の売上げ増加に繋げ、離島地域の活性化を図る。

(2) 内容

島の魅力となる資源について、島民、委託業者（コーディネーター）及び外部専門家で構成する情報発信推進チームにおいて、調査・分析により島の魅力となる資源を特定し、情報発信戦略の構築による効果的な情報発信を行う。

- ・事業主体：県
- ・補助率：国(内閣府) 8 / 10 (H22・H23は特別調整費)
- ・事業期間：平成22年度～24年度
- ・対象市町村：粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村
多良間村
- ・当初予算：H22年度 30,000千円
H23年度 52,533千円

2 具体的な取り組み

平成22年度から平成24年度までの事業期間に①～③について実施する。

①情報発信対象の特定

- ・島の資源の洗い出し・資源リストの作成
- ・島の魅力となる資源の特定

②情報発信戦略の構築

- ・情報発信ターゲットの特定
- ・情報発信方法の選定
- ・情報発信戦略の構築

③情報発信戦略に基づく情報発信の実施

3 実績

[平成22年度]

対象離島市町村の情報発信推進チームにおいて、島の魅力となる資源の洗い出し及び資源リストの作成を行った。

[平成23年度]

資源リストの分析による島の魅力となる資源の特定及び情報発信戦略の構築を行った。

＜参考6＞離島特産品等マーケティング支援事業 実施状況

市町村名	対象事業者名 (事業年度)	対象商品及び 当該事業における主な活動内容
伊平屋村	伊平屋村漁業協同組合 (H23)	【もずく生めん】 ①試食評価の実施 ②離島フェア2011でのテスト販売 ③販売力・体制の強化、営業活動の実践 ④販売拡大に向けた商品改良の実施
伊江村	伊江漁業協同組合 (H23)	【イカ墨じゅーしいの素・イカスミぎょうざ「墨ちゃん」】 ①離島フェア2011への出展 ②ふるさと祭り東京への出店 ③花と食のフェスティバル・ファーマーズ伊江島フェアへの出展 ④マルシェへの出展
久米島町	グリーンビュー久米島株式会社 (H23)	【沖縄・久米島での食物アレルギー対応旅行】 ①県内ホテルとの連携による旅行商品の造成のためのヒアリング ②アレルギー専門医・患者会への働きかけ ③都内の関係団体へのヒアリング及び企画支援要請
宮古島市	有限会社アート・オブ・ティダ (H23)	【マンゴーチリソース】 ①離島フェア2011・ふるさと祭り東京への出展 ②用賀商店街のフェアへの出展 ③うまいもんドットコムへの出品
	合同会社農業生産 マティダファーム (H23)	【極糖泡盛パウンドケーキ・極糖マンゴーパウンドケーキ】 ①都内レストランでの試食品評会 ②パッケージデザインやレンビの改善案の模索 ③離島フェア2011・ふるさと祭り東京への出展 ④都内で活躍するプロのシェフとの交流
	宮古織物事業協同組合 (H23)	【宮古上布・宮古織の生地使用バック類・宮古上布の生地使用インテリア用品】 ①新たな関連業界キーマンとの交流・実践指導 ②新たなターゲットに訴求する新商品の開発 ③離島フェア2011・ふるさと祭り東京への出展 ④伝統的工芸品展WAZA2012・用賀商店街等への出展
石垣市	株式会社石垣島かつおだし (H23)	【石垣島かつおだし・まぐろだし(粉末)】 ①離島フェア2011におけるテスト販売 ②ふるさと祭り東京におけるテスト販売
	ゴーヤカンパニー有限会社 (H23)	【島豚ごろごろ】 ①展示会におけるモニタリング ②量販店向け商品の開発 ③地元販売店への販路拡大
	有限会社サンシャトゥー (H23)	【月桃石鹸】 ①有名百貨店のイベント参加 ②パッケージデザインの改良の検討 ③原料の見直しの検討
	石垣市商工会 (H23)	【石垣島・南国エシカルウェルネス】 ①エコプロダクツ2011への出展 ②組織づくり ③イメージブック等の製作
竹富町	アイランドフーズティダ (H23)	【ビーチパインのコンポート～南国大人味～】 ①離島フェア2011への出展 ②ふるさと祭り東京への出店 ③マルシェへの出展 ④販促物の作成、ラベルの見直し

4 沖縄コミュニティ・アイランド事業実績

(単位：千円)

年度	市町村名	総事業費	事業名	施設等	施設面積
2～3	伊平屋村 (伊平屋島)	262,398	友愛と健康の広場整備事業	①コミュニティ広場 ②クラブハウス ③屋外ステージ ④照明設備	13,194m ²
3～4	下地町 (宮古島)	204,746	ふれあいの前浜海浜広場整備事業	①遊歩道 ②特産品販売店 ③野外ステージ ④キャンプ場	123,303m ²
4～5	竹富町 (波照間島)	210,180	サザンクロス交流広場整備事業	①星空観測タワー ②多目的広場 ③野外ステージ	30,000m ²
5	座間味村 (座間味島)	221,382	くじらの里ふれあい広場整備事業	①レジャープール ②コテージ ③テニスコート ④キャンプ場 ⑤管理棟	39,846m ²
5～6	南大東村 (南大東島)	204,095	フロンティアパーク整備事業	①遊歩道施設 ②キャンプ場 ③東屋 ④野外ステージ ⑤シャワー・トイレ	22,017m ²
6～7	波嘉敷村 (波嘉敷島)	227,432	鯨海峡アイランド整備事業	①レジャープール ②ダイビングプール ③オートキャンプ場 ④展望台 ⑤野外ステージ	40,537m ²
7～8	勝連町 (津堅島)	269,100	キャロット愛ランド整備事業	①ファミリーキャンプ場・共同炊事場 ②キャロットハウス(管理棟) ③キャロット広場(野外ステージ) ④遊歩道・多目的広場 ⑤展望台・東屋	99,183m ²
8～9	上野村 (宮古島)	288,896	博愛リフレッシュパーク整備事業	①リフレッシュハウス ②屋外プール、ウォータースライダー ③グランドゴルフ場 ④多目的広場 ⑤遊歩道、駐車場	17,538m ²
9	伊平屋村 (伊平屋島)	27,114	ムーンライトマラソン大会	①フルマラソン ②ハーフマラソン	/
9～10	具志川村 (久米島)	178,330	白瀬川ロマン探索事業	①遊歩道 ②デッキ ③駐車場 ④東屋広場 ⑥トイレ	6,932m ²
9～10	竹富町 (西表島)	364,909	マンタの海ふれあいシップ事業	①自然観察体験水中観光船 ②浮き桟橋 ③管理棟	361m ²
10	竹富町 (波照間島)	24,022	サザンクロス交流フェスタ	①宇宙、天体に関するセミナー ②サザンクロスコンサート ③レーザービーム&星空教室	/
10～11	多良間村 (多良間島)	184,922	たらまゆがぼうランド整備事業	①ふれあいバンガロー村 ②体験農場 ③自然観察路 ④植物園、シャワー、トイレ、東屋	60,900m ²
10～11	仲里村 (久米島)	417,953	タートルアイランド整備事業	①亀の館 ②浦島館 ③駐車場 ④多目的広場 ⑤屋外トイレ ⑥遊歩道 ⑦東屋	16,452m ²
11	南大東村 (南大東島)	29,061	ボロジノアイランド魅力発信交流フェスタ	①フィッシング大会 ②ボロジノアイランド交流フェスタ	/
11～12	伊良部町 (下地島)	199,911	サシバアイランド整備事業	①コテージ・管理棟 ②キャンプ場 ③野鳥観察棟	10,178m ²
11～12	知念村 (久高島)	403,767	ニラーハナー・ロマンアイランド整備事業	①離島体験宿泊施設 ②民俗資料館 ③特産品展示販売施設 ④遊歩道 ⑤トイレ・シャワー施設	2,018m ²
12	北大東村 (北大東島)	29,219	フレンドリー北大東島おこし	①北大東島スポーツ&友好の集い ②北大東島物産展と友好の集い	/
12～13	与那国町 (与那国島)	373,081	ヨナグニサン自然ふれあい広場整備事業	①展示資料館 ②自然観察路 ③観察小屋 ④フライングゲージ	7,281m ²

資料：企画部 地域・離島課

- 注) 1. 市町村名は、事業実施当時の市町村名である。
 2. 施設面積欄が斜線となっている事業は、沖縄離島交流推進事業(ソフト事業)分である。
 3. 施設面積は補助対象の面積である。

5 島別離島振興総合センター整備状況

市町村名	島名	完成年月日	延床面積 (㎡)	事業費 (千円)	国庫 (千円)	主な施設内容
1 伊良部町	伊良部島	S53. 5. 31	1,701.00	274,286	127,801	集会室、研修室、図書館、展示室
2 伊是名村	伊是名島	S53. 12. 20	1,197.97	210,000	82,168	大ホール、老人保養室、展示室 (※平成14年10月老朽化により解体処分)
3 南大東村	南大東島	S55. 1. 21	1,254.00	249,340	109,694	大集会室、老人保養室、研修室、図書室
4 座間味村	座間味島	S56. 9. 24	887.92	183,160	60,996	ホール、老人保養室、娯楽室、事務室
5 竹富町	西表島	S56. 10. 24	1,080.90	172,295	99,597	集会室、民族資料室、保健室、老人室
6 伊平屋村	伊平屋島	S57. 11. 20	1,200.00	279,928	99,701	大会議室、研修室、図書室、調理実習室
7 粟国村	粟国島	S58. 11. 10	1,104.58	241,322	94,390	ホール、老人保養室、視聴覚室
8 北大東村	北大東島	S59. 8. 31	740.67	210,073	60,925	集会室、会議室、娯楽室、料理実習室
9 与那国町	与那国島	S61. 2. 20	1,000.00	273,378	103,773	集会場、研修室、娯楽室
10 平良市	池間島	S62	709.00	152,997	71,870	〃
11 下地町	来間島	S63. 6. 30	300.00	51,154	31,084	ホール、会議室、研修室、料理講習室
12 勝連町	津堅島	H元	400.00	69,500	40,727	集会場、研修室、娯楽室、
13 知念村	久高島	H2. 7. 31	300.00	58,750	31,143	集会室、会議室、研修室、調理講習室
14 座間味村	阿嘉島	H2. 7. 31	450.00	96,520	31,143	ホール、調理実習室、娯楽室、事務室

備考

- 1 この表は、沖縄開発庁の「離島振興総合センター整備事業」（昭和51年～平成元年度）により整備された離島振興総合センターの整備状況である。
- 2 本センターと類似する施設のない150人以上の人口を有する離島に対し、300㎡～1,500㎡を補助対象規模として整備された。
- 3 当初は、人口規模を500人以上としていたが、昭和62年6月10日付け150人以上に改正された。
- 4 150人以下の離島については、県単独事業で「離島振興コミュニティセンター」として、人口50人以上150人未満の離島（竹富町鳩間島・平良市大神島・伊平屋村野甫島）に対し、200㎡以下を補助対象規模として整備された。

→詳細は、本章「1 離島・過疎地域自立促進特別事業実績」参照

6 離島電気供給施設整備事業

離島名	市町村名	布設距離 km	区 間	事業主体	施行年度	総事業費 千円	補助対象 事業費 千円	負担区分				備考
								補助対象事業			補助対象外 事業費 千円	
								国庫補助金 千円	県補助金 千円	市町村費等 千円		
大神島	平良市	4.0	狩俣～大神	平良市	S54	120,618	120,618	32,685	24,276	63,657 (47,601)	0	
水納島	本部町	4.0	瀬底～水納	本部町	S55	137,213	137,213	35,176	27,647	74,390 (56,299)	0	町 17,668
鳩間島	竹富町	6.7	西表中野～鳩間	竹富町	S57～58	200,869	183,201	119,081	36,640	27,480		県 43,000 町 6,408
西表島舟浮	竹富町	4.0	西表白浜～舟浮	竹富町農協	S59～60	188,300	138,892	90,743	27,778	20,371	49,408	(南)パナ牧場 43,000 ヤマガリヤート(株) 6,408
新城島	竹富町	7.6	西表～下地～上地	竹富町農協	S61～62	232,241	131,241	86,726	26,248	18,267	101,000	
水納島	多良間村	8.7	多良間～水納	宮古郡農協	S62～H1	250,289	250,289	166,025	50,058	34,206	0	
						1,129,530	961,454	530,436	192,647	134,471	168,076	

注) 1. この表は沖縄開発庁の「離島電気供給施設建設事業」(昭和54年～62年度)により整備された海底送電施設の整備状況である。
 2. 市町村費等の欄の()書きは内数で沖縄電力(株)の分担金
 3. 補助対象外事業の負担区分は、備考欄に記載

7 総務省補助事業の実績

過疎地域活性化推進モデル事業

(単位：千円)

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫	県費
平成3年度	伊是名村	モズクの新商品開発、販路開拓等調査	11,446	4,996	2,498
平成4年度	下地町	パパイヤの生産技術及び流通等調査	11,342	5,150	2,560
	伊江村	紅イモの特産品開発及び交流等調査	10,510	5,150	2,560
平成5年度	上野村	マンゴーの種苗等開発及び流通調査	10,321	5,150	2,575
平成6年度	竹富町	天文タワー完成PRイベント	11,294	5,150	2,575
平成7年度	座間味村	国際紅いもワッシングフォーラムの開催	19,019	5,150	2,575
平成8年度	粟国村	モチキビの新商品開発、流通体制調査	10,573	5,150	2,575
平成10年度	北部広域市町村圏事務組合	自転車を通じた交流事業の実施等	11,909	5,250	—
	上野村	都市住民との交流イベント開催	11,317	5,250	—

“リフレッシュふるさと”推進モデル事業

(単位：千円)

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫	県費
昭和63年度 ? 平成元年度	伊是名村	ふれあい民俗館等の整備	267,763	48,024	30,360
平成4年度 ? 平成5年度			S63 121,141 H1 145,622		
平成5年度 ? 平成6年度	多良間村	ふるさと民俗学習館等の整備	176,108	49,440	29,756
平成6年度 ? 平成7年度			H4 99,566 H5 76,542		
平成5年度 ? 平成6年度	南大東村	歴史民俗資料館等の整備	263,675	41,200	25,446
平成6年度 ? 平成7年度			H5 87,450 H6 176,225		
平成6年度 ? 平成7年度	上野村	自然観察体験施設等の整備 (半潜水型水中展望船)	143,589	41,200	30,889
			H6 47,913 H7 95,676		

定住促進団地整備事業

(単位：千円)

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫
平成8年度 ? 平成9年度	大宜味村	大宜味村江洲地区にU・Iターン者等の定住を促進するための宅地37区画を整備	251,315	27,482
平成12年度 ? 平成13年度			H8 146,315 H9 105,000	H8 14,707 H9 12,775
平成12年度 ? 平成13年度	上野村	上野村千代田地区に若者等の村内定住を促進するための宅地38区画を整備	164,154	50,953
平成14年度			H12 61,367 H13 102,787	H12 25,692 H13 25,261
平成14年度	城辺町	城辺町保良地区に若者等の村内定住を促進するための宅地12区画を整備	66,359	19,159
平成17年度	下地町	下地町川満地区に若者等の村内定住を促進するための住宅25区画を整備	H14 66,359 H17 133,714	H14 19,159 H17 41,291

高齢者コミュニティセンター建設事業

(単位：千円)

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫
昭和57年度	竹富町	高齢者の多目的な利用に適した施設(高齢者コミュニティセンター)の整備	68,192	9,700
昭和59年度	仲里村	高齢者の多目的な利用に適した施設(高齢者コミュニティセンター)の整備	73,700	10,000

過疎地域滞在施設整備モデル事業

(単位：千円)

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫
平成11年度 ? 平成12年度	国頭村	宿泊施設、交流館等の整備	626,803	105,000
			H11 196,941 H12 429,862	
平成12年度	伊平屋村	歴史民族資料館の整備	349,562	52,500
			H11 212,555 H12 137,007	

地域間交流施設整備事業

(単位：千円)

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫
平成17年度 ? 平成18年度	国頭村	廃校となった校舎を利用して、体験滞在交流学習の宿泊施設として整備	H17 173,602	57,867

8 離島フェア開催実績

年 (回数)	入場者数 (人)	出展数 (業者・団体)	総売上額 (万円)	県外からの参加	島おこし奨励賞		優良特産品	
					個人	団体	優秀賞	特別賞
2001 (第13回)	(台風接近のため当日のイベントは中止)				平良朝幸(仲里村) 平良清子(平良市)	伊江村島山漁村生涯研究会(伊江村) 在沖与那国郷友会(与那国町)	パッションフルーツ(石垣市) まきびそ(渡名喜村) ミニサンダー(石垣市)	留塩(上野村) もちきびかりんとう(栗園村)
2002 (第14回)	129,000	106	6,017	鹿児島県名産市(特産品出展)	風修栄功(平良市) 久高照子(伊良部町)			萬生瓜(鹿間味村)
2003 (第15回)	(台風接近のため当日のイベントは中止)							そてつ実(栗園村)
2004 (第16回)	121,000	95	5,490	鹿児島県名産市(特産品出展)	山川朝源(与那国町)	宮古農林高等学校農工学科(平良市) 宮古サッカークラブ協会(平良市) いざな88トライアスロン大会実行委員会(伊是名村)	とかしき島むんフルーツゼリー(渡嘉敷) 葉面散布剤ウルカル(与那国町)	伊江島アイスクリーム(伊江村) 幸ちやん4点セット(伊良部町)
2005 (第17回)	119,000	102	5,208	鹿児島県名産市(特産品出展)		伊江島一周マラソン大会実行委員会(伊江村) 渡名喜小・中学校(渡名喜村) 期間島音楽祭実行委員会(竹富町) 与那国島国際カジキ釣り大会実行委員会(与那国町)	かみやーき小へルシーかまぼこ(石垣市)	ゴートシヤきしやき漬け「アレン味、ハブウエストポーチ(石垣市) ドッグホルダー、ゴ・ヤ・ババ付かりんとう(宮古島市)
2006 (第18回)	133,000	98	5,355	鹿児島県奄美市(特産品出展)		クワイアーズが、実行委員会(宮古島市) 小浜青年会(竹富町)	八重山かまぼこパティシエカット(石垣市) 石垣の塩ちんすこう(石垣市) 琉香(久米島町)	ケーキ各種「マンゴーチーズ・泡盛パイ ズン・黒糖バナナ」(石垣市) ぎんねむき金「ルージュ・ゴールド」粒 状・茶」(石垣市)
2007 (第19回)	127,000	100	5,648	鹿児島県奄美市(特産品出展、島唄)		伊平農工マラソン実行委員会 (伊平屋村)	ピーチのワケ(宮古島市) 自家製麺(長命草)がかりんとう・よもぎ 細(石垣市)	くろちやんぼう(宮古島市) かきやん(宮古島市) もちきびかりんすこう(渡名喜村)
2008 (第20回)	134,135	96	5,647	鹿児島県奄美市(特産品出展、島唄)		島尻自治会(宮古島市) 白味日曜市運営組合(石垣市) 久米島マラソン実行委員会(久米島町) 葉き島ミュージックコンベンション実行委員会(宮古島市) 南の島の星まつり実行委員会(石垣市) 久米島ホテルの会(久米島町)	慶良間で真っ赤に染まったローゼルジャム (西間味村) にんじんポリポリ(渡名喜村)黒糖キャラ メルパウンドケーキ(伊平屋村)	宮古島やちんすこう(渡名喜村) 長命草(伊是名村) 黒糖ドレッシング(宮古島市) もずくのたまご(島トガラフラス入りもずく 糸) (伊平屋村) のたまご(伊平屋村) くわじまん美ら泡石けん(久米島町)
2009 (第21回)	128,555	102	5,652	鹿児島県奄美市(特産品出展)		チャリティーフェスタ実行委員会(宮古島市) 沖繩県立八重山農林高等学校 食品製造科プロジェクトチーム(石垣市) 特定非営利法人島の風(伊是名村) 舟母音楽祭実行委員会(竹富町)	星に願いを(石垣市) 南大東島の海鮮タコライス(南大東村)	島ちんすこう(石垣市) パッションフルーツジュース100% (石垣市) 黒糖乳・黒糖乳キャラメル味(伊平屋村)
2010 (第22回)	113,410	117	5,172	鹿児島県奄美市(特産品出展)	常山清林(渡嘉敷村) 池田 卓(竹富町)		宮古島マンゴージュレ(宮古島市) 伊江島らっきょうドレッシング(伊江村) カシキのガンダイイニ (与那国町)	
2011 (第23回)	130,365	106	4,997	鹿児島県奄美市(特産品出展)	島仲 久(竹富町) 宮古島まもる君(宮古島市)	「人魚の里」星野夏まつり実行委員会(石垣市) 渡嘉敷村青年会(渡嘉敷村) 鹿間味フェア感謝月間実行委員会(鹿間味村) 伊江漁協同組合(伊江村)	アイエラムサンタマリア(伊江村) Zu Pate (ズ・パテ) (パシルノブレーン) (宮古島市)	梅糖泡盛パウンドケーキ(宮古島市) 洋風四弦(宮古島市) 夜空の石垣島ドレッシング(石垣市) 津堅島にんじんパウダー(うるま市) 久米島美人みそ コラーゲン入り(久米島町)

資料：離島フェア開催実行委員会事務局

9 離島・過疎地域ふるさとづくり支援事業実績

(単位：千円)

年度	市町村名	事業名	事業区分	補助金額	事業費
H10	具志川村 (仲里村)	ふるさと情報整備事業	観光・交流促進事業	6,850	14,394
	伊平屋村 (伊是名村)	観光・物産情報発信事業	観光・交流促進事業	3,750	7,557
	南大東村	離島・体験交流促進事業	観光・交流促進事業	4,650	9,904
	国頭村	ふるさとづくり活性化推進事業	特産品開発事業	2,750	5,603
H11	与那国町	姉妹都市親善交流事業	人材育成事業	1,800	3,733
	大宜味村	ガイドブック作成事業	観光・交流促進事業	4,300	8,950
	上野村	ドイツ文化村ダンケフェスト'99【特別企画】	地域戦略イベント事業	4,300	12,352
	座間味村	ホエールウォッチングフェスタ2000【特別企画】	地域戦略イベント事業	4,300	10,732
H12	仲里村 (具志川村との共同事業)	島の学校育成事業	人材育成事業	8,000	16,000
	東村	東村自然体験活動指導者等養成事業	人材育成事業	2,000	4,200
	国頭村	フニューとパヤオ祭り	地域戦略イベント事業	1,000	2,009
	今帰仁村	観光、物産等地域情報PR用ビデオ制作	観光・交流促進事業	1,000	3,000
H13	竹富町	「ちゅらさん」祭	地域戦略イベント事業	5,000	11,752
	与那国町	第12回日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会	地域戦略イベント事業	3,500	9,317
	伊良部町	第7回スーパージャンボフィッシング伊良部大会	地域戦略イベント事業	3,500	7,528
H14	伊是名村	合宿・体験学習のむら推進事業	プログラム策定事業	4,937	9,875
	石垣市	健康食品薬草開発調査事業	プログラム策定事業	3,750	7,502
	与那国町	姉妹都市交流親善事業	人材育成事業	1,755	14,077
H15	国頭村	東部地域自然資源活用プログラム策定事業	プログラム策定事業	3,000	6,099
	東村	東村自然体験活動指導者等養成事業	人材育成事業	3,000	6,122
	上野村	熱帯果樹の果実酒製造企業化調査事業	プログラム策定事業	4,000	8,003
H16	平良市	健康ふれあいランドプログラム等策定事業	プログラム策定事業	2,000	4,000
	石垣市	ゆらていく白保村体験事業	プログラム策定事業	3,000	6,004
	北大東村	うふあがり島活性化促進事業	人材育成事業	1,890	3,781
	城辺町	城辺町ふるさとづくり支援事業	プログラム策定事業	5,000	10,098

資料：企画開発部 地域・離島振興局 地域・離島課 (現：企画部 地域・離島課)

注) 1. 平成10年度から13年度までは、離島・過疎地域ふるさと活性化推進事業

2. [事業の内容] 離島・過疎地域の有する豊かな自然環境や伝統文化等を有効な地域資源として活用し、地域住民が主体となって取り組む地域づくりのためのソフト事業に対して補助する。(H16年度をもって事業終了)

10 辺地対策事業債市町村別同意（又は許可）額内訳（過去5年間）

（単位：千円）

市町村名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
国頭村	0	19,500	44,400	13,000	12,600	89,500
大宜味村	0	0	0	0	0	0
東村	0	0	0	0	0	0
今帰仁村	0	0	0	0	0	0
本部町	102,800	-	-	-	-	102,800
伊江村	0	0	5,800	26,600	153,900	186,300
久米島町	55,200	81,100	22,600	14,600	8,300	181,800
渡嘉敷村	13,500	14,000	24,800	27,400	18,000	97,700
座間味村	8,300	0	0	0	0	8,300
粟国村	15,000	15,500	46,000	49,300	11,000	136,800
渡名喜村	0	3,500	26,400	13,700	12,000	55,600
南大東村	46,000	61,000	66,400	84,400	107,400	365,200
北大東村	20,500	53,000	86,100	113,500	112,800	385,900
伊平屋村	80,700	47,200	32,700	38,600	50,000	249,200
伊是名村	2,000	20,000	39,000	74,200	34,300	169,500
多良間村	12,100	8,400	35,000	4,000		59,500
竹富町	41,900	113,200	165,000	137,900	446,000	904,000
与那国町	29,200	12,900	36,800	112,600	52,300	243,800
宮古島市	348,400	785,500	739,900	568,300	232,000	2,674,100
石垣市	186,000	525,000	604,400	636,400	331,400	2,283,200
名護市	0	0	0	0	0	0
うるま市	0	13,600	151,400	0	17,500	182,500
南城市	0	147,400	0	0	19,500	166,900
合計	961,600	1,920,800	2,126,700	1,914,500	1,619,000	8,542,600
地方債計画額	538億円	508億円	493億円	478億円	433億円	2,450億円
割合（％）	1.79	3.78	4.31	4.01	3.74	3.49

資料：企画部 地域・離島課

11 過疎対策事業債市町村別同意（又は許可）額内訳（過去5年間）

（単位：千円）

市町村名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
国頭村	133,900	366,200	631,800	265,500	300,100	1,697,500
大宜味村	21,500	116,300	204,000	226,600	102,600	671,000
東村	33,400	19,500	107,600	0	68,200	228,700
今帰仁村	—	—	—	—	—	0
本部町	218,800	184,700	107,400	318,400	280,000	1,109,300
伊江村	120,600	40,000	0	0	0	160,600
久米島町	446,800	131,000	143,500	73,800	120,300	915,400
渡嘉敷村	63,500	14,000	5,000	31,200	0	113,700
座間味村	53,400	60,000	7,300	7,200	6,600	134,500
粟国村	24,400	4,600	20,900	0	0	49,900
渡名喜村	0	0	0	0	0	0
南大東村	0	0	0	0	124,600	124,600
北大東村	13,100	9,600	0	0	0	22,700
伊平屋村	2,000	25,400	27,700	0	76,500	131,600
伊是名村	26,900	32,600	6,500	9,300	23,000	98,300
宮古島市	245,600	154,300	146,200	152,600	313,600	1,012,300
うち旧城辺町	—	—	—	—	—	0
うち旧下地町	—	—	—	—	—	0
うち旧上野村	—	—	—	—	—	0
うち旧伊良部町	—	—	—	—	—	0
多良間村	0	68,100	0	20,000	128,000	216,100
竹富町	53,700	9,000	15,800	0	86,000	164,500
与那国町	0	0	0	27,000	377,200	404,200
石垣市						
合計	1,457,600	1,235,300	1,423,700	1,131,600	2,006,700	7,254,900
地方債計画額	2,852億円	2,804億円	2,720億円	2,638億円	2,700億円	13,714億円
割合（％）	0.51	0.44	0.52	0.43	0.74	0.53

資料：企画部 地域・離島課

12 辺地対策事業債施設別同意（又は許可）額内訳（過去5年間）

（単位：千円）

年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
施設							
産業振興施設	1 法人に対する出資						
	2 市町村道・橋りょう			34,900	39,000		73,900
	3 農道・林道			14,200	13,200		27,400
	4 林業用作業路						
	5 漁港・漁港関連道						
	6 港湾施設						
	7 地場産業振興施設		11,800	95,400	41,500	425,300	574,000
	8 観光・レクリエーション施設	156,200	311,100	467,700	565,600	87,100	1,587,700
	9 農林漁業経営近代化施設	352,300	721,100	463,100	594,200	523,300	2,654,000
	10 商店街振興施設						
小計		508,500	1,044,000	1,075,300	1,253,500	1,035,700	4,917,000
交通通信施設	11 市町村道・橋りょう	312,000	421,600	455,500	302,500	209,200	1,700,800
	12 農道・林道	12,400	27,500	66,500	51,800	7,200	165,400
	13 電気通信施設	40,400	62,500	30,100	34,400	59,300	226,700
	14 自動車・雪上車						0
	15 渡船施設	5,200				50,000	55,200
	16 除雪機械						0
小計		370,000	511,600	552,100	388,700	326,500	2,148,100
厚生施設	17 下水処理施設	40,800	24,500	39,000	45,700	173,300	323,300
	18 消防施設	22,900	26,900	119,600	1,700	1,800	172,900
	19 高齢者福祉増進施設			115,800			115,800
	20 保育所・児童館			118,900	107,500	20,000	246,400
	21 認定こども園						
	22 母子健康センター						0
	23 診療施設				26,700		26,700
24 簡易水道施設（飲用水供給施設）					43,000	43,000	
小計		63,700	51,400	393,300	181,600	238,100	928,100
教育文化施設	25 小・中学校校舎・屋体・寄宿舎						
	26 図書館						
	27 市町村立の幼稚園						
	28 へき地集会室		19,700				19,700
	29 小規模校校舎						
	30 学校給食施設		15,600	35,600			51,200
	31 教職員住宅			20,400	15,700	19,500	55,600
	32 通学施設		5,000				5,000
	33 公民館		80,000		75,000		155,000
	34 その他の集会施設	19,400	193,500	50,000			262,900
35 住民のレクリエーション施設							
36 地域文化振興施設							
小計		19,400	313,800	106,000	90,700	19,500	549,400
集落設備	37 移転跡地						
	38 移転先地						
	39 定住促進団地						
小計							
40 電灯用電気供給施設							0
41 自然エネルギーを利用するための施設・設備							
42 過疎地域自立促進特別事業							
合計		961,600	1,920,800	2,126,700	1,914,500	1,619,000	8,542,600

資料：企画部 地域・離島課

13 過疎対策事業債施設別同意（又は許可）額内訳（過去5年間）

(単位：千円)

年		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
産業振興施設	1 法人に対する出資						0
	2 市町村道・橋りょう	143,200	76,400	41,900	88,400		349,900
	3 農道・林道	10,000	6,100	13,900	11,900	14,900	56,800
	4 林業用作業路						0
	5 漁港・漁港関連道	8,700	15,100	11,500	8,300	35,600	79,200
	6 港湾施設					198,400	198,400
	7 地場産業振興施設	102,200	46,300				148,500
	8 観光・レクリエーション施設	131,900	156,300	215,500	115,500	235,300	854,500
	9 農林漁業経営近代化施設	54,200	111,400	23,800	12,800	76,500	278,700
	10 商店街振興施設				4,500		4,500
	小計	450,200	411,600	306,600	241,400	560,700	1,970,500
交通通信施設	11 市町村道・橋りょう	572,300	402,000	331,900	364,900	206,100	1,877,200
	12 農道・林道	2,000					2,000
	13 電気通信施設	98,800	9,600	100,000			208,400
	14 自動車・雪上車				15,100		15,100
	15 渡船施設	4,400					4,400
	16 除雪機械						0
小計	677,500	411,600	431,900	380,000	206,100	2,107,100	
厚生施設	17 下水処理施設	22,700	29,300	41,000	30,600	22,400	146,000
	18 消防施設	8,700		17,100	2,100	67,300	95,200
	19 高齢者福祉増進施設						0
	20 保育所・児童館		6,500		23,000	26,300	55,800
	21 認定こども園(※)						0
	22 市町村保健センター等	22,700					22,700
	23 診療施設					14,900	14,900
	24 簡易水道施設(飲用水供給施設)	102,800	59,500	59,900	25,200	61,300	308,700
小計	156,900	95,300	118,000	80,900	192,200	643,300	
教育文化施設	25 小・中学校校舎・屋体・寄宿舎					563,600	563,600
	26 図書館(※)						0
	27 市町村立の幼稚園(※)						0
	28 へき地集会室						0
	29 小規模校校舎						0
	30 学校給食施設					23,000	23,000
	31 教職員住宅				27,900		27,900
	32 通学施設			19,500			19,500
	33 公民館						0
	34 その他の集会施設		283,900	544,300	158,700		986,900
35 住民のレクリエーション施設	173,000	29,500		240,900	35,600	479,000	
36 地域文化振興施設		3,400	3,400	1,800	4,000	12,600	
小計	173,000	316,800	567,200	429,300	626,200	2,112,500	
集落整備	37 移転跡地						0
	38 移転先地						0
	39 定住促進団地						0
	小計	0	0	0	0	0	0
40 電灯用電気供給施設							
41 自然エネルギーを利用するための施設・設備(※)						0	
42 過疎地域自立促進特別事業(※)					421,500	421,500	
合計	1,457,600	1,235,300	1,423,700	1,131,600	2,006,700	7,254,900	

資料：企画部 地域・離島課

注)平成22年度より21、26、27、41、42が追加。「過疎地域自立促進特別措置法」の改正によるもの。
要件緩和により・・・「25統合校舎・・・」は「25小・中学校校舎・・・」へ施設名変更

14 戦略的かつ重点的プロジェクト

採択年度	事業年度	市町村名	プロジェクト名	事業内容	合計 (うち特別枠分)	過疎債充当額								
						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
H3 H4	H3 H4	上野村	上野村ドイツカントリーパーク建設事業	キンダーハウス(子供館) 延床面積 436.44㎡ ・多目的ホール ・図書室 ・展示室	189.5 (173.7)	79.5 (79.5)	110.0 (94.2)							
H4 H6	H4 H6	今帰仁村	今帰仁村歴史文化センター整備事業	歴史文化センター 延床面積 2,099.12㎡ ・展示室(3室) ・研修室、閲覧室 ・収蔵庫	470.7 (167.2)		27.4 (27.2)	302.8 (140.0)	140.5					
H5 H7	H6 H7	上野村	上野村産業振興センター整備事業	産業振興センター 延床面積 693.94㎡ (ドイツ文化村内) ・農産物加工室 ・ハム、ソーセージ加工室 ・展示販売室 ・加工品調理提供室	266.2 (199.9)					111.9 (111.9)	154.3 (88.0)			
H10 H11	H9 H11	仲里村 具志川村	久米島自然文化センター整備事業	自然文化センター 延床面積 2096.05㎡ (具志川村内) ・展示室 ・図書室 ・収蔵庫(3室) ・講堂	470.7 (167.2)							39.0	334.0 (230.0)	355.6 (170.0)

<戦略的かつ重点的プロジェクトの概要>

1. 対象地域

過疎市町村

2. 事業内容

過疎地域からの脱却のため真に過疎地域の活性化に資する事業に先進的に取り組んでいく過疎市町村の過疎対策事業を積極的に支援するため、当該事業について過疎対策事業債を特別枠として配分する。過疎地域市町村の自主的・主体的な取り組みを尊重する観点から、市町村単独事業を主な構成要素としつつ補助事業も効果的に活用するものである。

15 特定地域における若者定住促進等緊急プロジェクト

採択年度	事業年度	市町村名	プロジェクト名	事業内容	事業費	実績額						
						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
H5	H5 H10	国頭村	やんばる自然体験とふれあいの里整備事業	(地総債) ・遊歩道 ・キヤクセブ場 ・アクセス道路 ・コミュニティ施設 (過疎債) ・観光物産センター	(974.2) 527.0 255.4 69.8 122.0 (1,093.0) 1,093.0 (285.4) 一般財源	4.8	105.8	336.3	84.9 31.0 65.0 14.0	145.9	78.5	
					1.4 6.2	34.3 140.1	112.2 448.5	61.6 343.1	61.9 741.7	14.0 673.0		
H6	H6 H10	伊是名村	歴史と交流のときわの島整備事業	(地総債) ・尚円王御庭公園 ・臨海ふれあい公園 (過疎債) ・ふれあい宿泊交流施設 ・観光物産センター ・体育館 ・屋内プール	(898.8) 187.4 711.4 (1,546.0) 310.0 245.0 631.0 360.0 (188.2)		22.5	164.9 108.8	282.2	160.6	159.8	
					150.0	160.0 245.0	133.0	498.0	360.0			
H7	H7 H11	今帰仁村	リゾビュアミリアパークなきじん整備事業	(地総債) ・子ども広場 ・ふれあい広場 (過疎債) ・屋内スポーツセンター	(349.0) 121.4 227.6 (636.4) 636.4 (97.8) 一般財源		180.0	753.0	465.0	687.0	548.0	
						4.9 9.6 18.8	116.5 60.4	63.5	301.9	40.8	94.1	
							37.5	315.7	315.7	386.7	217.7	125.6

〈若者定住促進等緊急プロジェクトの概要〉

1. 対象地域
過疎市町村、半島振興対策実施地域、振興山村、豪雪地域、離島地域等
2. 事業内容
地域活性化の担い手である若者層の定住を主たるテーマとするものであり、魅力ある就業の場の確保に資する事業などの産業振興関係施設、快適な居住環境の整備、交通通信系の整備を図ることなどをメインに若者定住に資する事業を幅広く対象とする。
3. 事業規模
複合施設：総事業費5億円以上 単体施設：総事業費2億円以上 (単独事業を主な構成要素とする)

16 離島市町村に対する行財政上の支援措置

平成23年11月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
県営畑地帯総合整備事業(県)	○農業用排水・区画整理等 ・受益面積10ha以上 (担い手育成型 10ha以上) (担い手支援型 20ha以上)	75	14.5	10.5	75	16.5	8.5	土地改良法 土地改良事業関係 補助金交付要綱	農地水利課
経営体育成基盤整備事業(県)	○区画整理・農道・暗渠排水等 ・受益面積20ha以上	75	14.5	10.5	75	16.5	8.5	"	"
県営かんがい排水事業(県)	○農業用排水施設の新設、改良 ○ダム建設、畑地かんがい施設等の整備 ・受益面積 水田：100ha以上 畑：50ha以上	80	11	9	80	15.5	4.5	"	"
県営地域用水環境整備事業(県)	○親水景観保全・利用保全・生態系保全施設等の整備 ・総事業費3千万円以上	2/3	0.4/3	0.6/3	2/3	0.5/3	0.5/3	農村整備事業補助金交付要綱	"
地域用水環境整備統合補助事業(市町村・土地改良区)	○親水景観保全・利用保全・生態系保全施設等の整備	2/3	0.4/3	0.6/3	2/3	0.5/3	0.5/3	農村整備事業統合補助金交付要綱	"
県営一般農道整備事業(県)	○農道の新設、改良 ・受益面積50ha以上(過疎地域30ha以上) ・事業幅1,000m以上(過疎地域800m以上) ・車道幅員4.5m以上(過疎地域4.0m以上)	85 (85)	7.5 (15)	7.5 (0)	85 (85)	10.5 (15)	5.0 (0)	土地改良法 農道整備実施要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱	農村整備課 ※負担割合の()書きは、過疎地域
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	○農業生産基盤整備 ①農業用排水施設②農道 ③暗渠排水 ④客土 ⑤区画整理 ⑥農用地保全 ⑦農地造成 ⑧土地改良施設保全 ⑨交換分合 ⑩営農用水施設 ⑪農業集落道 ⑫防災安全施設 ⑬農用地等集団化 ・7. ①～⑥のうちいずれか、又は2以上 受益面積5ha以上 ・1 7と併せて⑥～⑬を行うもの	80	11	9	80	15.5	4.5	土地改良法 沖繩県農山漁村 活性化プロジェクト 支援交付金交付要綱(県) 農山漁村活性化 法	農地水利課
水質保全対策事業(耕土流出防止型)(県)	「耕土流出防止環境保全計画」に基づく土砂流出防止対策工の実施 ①承水路、排水施設、沈砂池等の整備 ②法面保護、植生工、勾配抑制 ・受益面積20ha以上	75	25		75	25		農地防災事業実施要綱	"
県営農地保全整備事業(県)	○農用地浸食防止工事 ①農用地の浸食、崩壊を防止するための排水施設等の新設若しくは改修 ②風害若しくは潮害を防止するために行う防風施設の整備 ・受益面積20ha以上 ○特殊農地保全整備工事 農地浸食防止工事と受益面積がおおむね3分の2以上が重複するほ場整備及び畑地かんがい施設整備 ・ほ場整備 受益面積おおむね5ha以上 ・畑地かんがい施設整備 面積おおむね20ha以上	80	10	10	80	15	5	土地改良法 農山漁村地域整備交付金交付要綱	農村整備課
		75	14.5	10.5	75	16.5	8.5		
		80	11	9	80	15.5	4.5		

16 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成23年11月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
団体営農保全整備事業（市町村・土地改良区等）	<ul style="list-style-type: none"> ○農地浸食防止工事 <ul style="list-style-type: none"> ①農用地の浸食、崩壊を防止するための排水施設等の新設若しくは改修 ②風害若しくは潮害を防止するために行う防風施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・受益面積10ha以上 ○特殊農地保全整備工事 農地浸食防止工事と受益面積がおおむね3分の2以上が重複するほ場整備及び畑地かんがい施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備 <ul style="list-style-type: none"> 受益面積おおむね5ha以上 ・畑地かんがい施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 受益面積制限なし 	80	10	10	80	15	5	土地改良法 農山漁村地域整備交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱（県）	農村整備課
		75	14.5	10.5	75	16.5	8.5		
		80	11	9	80	15.5	4.5		
団体営ため池等整備事業（市町村）	<ul style="list-style-type: none"> ○農用地、農業用施設等の災害を防止するために行う、ため池整備工事及び排水施設整備工事 <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費800万円以上 	80	11	9	80	15.5	4.5	土地改良法 農山漁村地域整備交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱（県）	〃
含みつ糖振興対策事業費（沖縄県糖業振興協会）	<ul style="list-style-type: none"> ○含みつ糖製造事業者（伊平屋村、粟国村、多良間村、竹富町、（西表島、小浜島、波照間島）、与那国島）の経営安定を図るため、含みつ糖生産条件不利補正対策事業等の助成を行う。 				2/3	1/3	沖縄振興特別措置法 沖縄糖業振興対策費補助金交付要綱	糖業農産課	
含みつ糖振興対策事業費（沖縄県糖業振興協会）		2/3	1/3						
園芸ブランドステップアップ事業（市町村・農業協同組合・営農集団）	<ul style="list-style-type: none"> ○園芸作物のブランド産地育成を図るため生産条件整備、実証展示設置等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域の農用地区域内 ・産地協働会を設置していること ・事業実施主体が、市町村、JA、2戸以上からなる営農集団等 ・共同利用施設については園芸施設共済に加入 		1/3	2/3		4/10	6/10	園芸ブランドステップアップ事業補助金交付要綱	園芸振興課
農業集落排水事業（市町村）	<ul style="list-style-type: none"> ○し尿・生活雑排水等の汚水又は雨水を処理する施設を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益戸数が概ね10戸以上で、末端の受益が2戸以上 ・処理対象人口が概ね1,000人程度 ・農業振興地域であること 	75	12.5	12.5	75	15	10	農山漁村地域整備交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱（県）	農村整備課
農地環境整備事業（市町村）	<ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄に伴う悪影響の除去と優良農地の保全を計画的に一体的に整備を行う <ul style="list-style-type: none"> ①区画整理事業 ②農地保全事業 ③農道整備事業 ④暗渠排水事業 ⑤農村公園整備事業 ⑥市民農園整備事業 ⑦生態系保全施設整備事業 ⑧交換分合事業 ・事業実施地域の農地面積に対して、事業の受益となる生産区域の農地面積の割合が7割以上確保できること ・面積は10ha 	75	12.5 (14.5)	12.5 (10.5)	75	15 (16.5)	10 (8.5)	土地改良法 農山漁村地域整備交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱（県）	〃

16 離島市町村に対する行財政上の支援措置 (つづき)

平成23年11月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
経営体育成促進換地等調整事業(市町村)	○換地計画を必要とする土地改良区事業実施予定地区において、地区内の権利関係調整等を行う。 ・換地を要する5ha以上の土地改良事業地区であること。	50	25	25	50	25	25	土地改良事業等補助金交付要綱(原)	農地水利課
村づくり交付金事業(市町村)	○農業生産基盤整備 ○集落基盤整備 ○市町村創造型整備 ・村づくり計画が策定されていること。 ・総事業費が2億円以上 ・農業生産基盤と農村集落基盤の総合的な整備を行うもの。	70	12 (14)	18 (16)	70	15 (16.5)	15 (13.5)	土地改良法 村づくり交付金実施要綱 村づくり交付金交付要綱	農林整備課 ※負担割合の①書きは、ほ場整備、農用地改良保全の場合
漁港関連道整備事業(市町村)	○主要漁港関連道整備 ・事業費：1億円以上6億円未満 ○主要漁港付帯道路整備 ・事業費：主要関連道に関する事業費の1/2以内、5千万円以上(以下削除) ○主要漁港以外の漁港関連道整備 ・事業費：5千万円以上6億円未満	80	10	10	80	10	10	沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱	漁港漁場課
漁業集落環境整備事業(市町村)	○漁業集落道、集落排水施設、水産飲雑用、水施設、防災安全施設、広場・緑地等の整備及び用地整備 ・集落人口規模：50人以上5千人以下 ・漁業依存度又は漁家比率が1位であること ・総事業費3千万円以上	55	22.5	22.5	55	27.5	17.5	〃	〃
漁港環境整備事業(市町村)	○植栽、休憩所、運動施設等の整備及び水城環境の保全 ・全体計画面積が2,500㎡以上、ただし、第1種、第2種漁港については1,200㎡ ・施設を利用すると見込まれる人数(一日平均の当該施設利用者人数)で除した場合に、原則計画利用者人数一人につき15㎡以下の面積になる場合に限る。 ・総事業費5千万円以上	50	25	25	50	30	20	〃	〃
漁村再生交付金(市町村)	○地域の既存ストックの有効活用等を通じた、生産基盤と生活環境基盤の効率的整備を推進し、漁村の再生を支援 ・総事業費が1億円以上20億円以下のもの	75	10	15	75	20	5	〃	〃
		75	10	15	75	12.5	12.5		負担割合欄で上段は漁港施設の場合 下段は ①漁港施設 ②環境施設 ③集落環境施設 ④漁村再生施設 の場合
中山間総合整備事業	○農業生産基盤整備 ○農村生活環境基盤整備 ○生態系保全施設設備等 ・林野率が50%以上 ・主傾斜がおおむね100分の1以上 ・農用地の面積が当該地域の50%以上等	75 (75)	12.5 (14.5)	12.5 (10.5)	75 (75)	15 (16.5)	10 (8.5)	土地改良法 農山漁村地域整備交付金交付要綱	農林整備課
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	○機能保全計画作成 ①末端支配面積100ha以上の施設 ②予防的対策が有効と見込まれる施設 ○対策工事・緊急工事 ①地区受益面積10ha以上であること ②機能保全計画が作成されていること	50	20	30	50	20	30	土地改良法 地域農業水利施設ストックマネジメント事業実施要綱 土地改良事業等補助金交付要綱	村づくり計画課
		80	8	12	80	8	12		
分みつ振興対策支援事業費((社)沖縄県糖業振興協会)	○分みつ糖製造事業者(伊是名村、久米島町、北大東村、南大東村、宮古島市(宮古島、伊良部島)、多良間村、石垣市)の経営安定を目的に、気象災害対策や合理化対策等に必要の支援措置を行う。	定額 1/2以内			定額 1/2以内			沖縄糖業振興対策補助金交付要綱	糖業農産課

16 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成23年11月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
製糖設備緊急整備対策事業	○甘しや糖製造事業者および県内市町村が事業実施主体となる、製糖工場の製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底を図るための設備の整備に必要な支援措置を行う。	1/2以内			1/2以内	1/4以内 ※含みつ糖製業者について適用		沖縄振興特別措置法 製糖施設緊急整備対策事業費補助金交付要綱 沖縄県製糖施設緊急整備対策事業費補助金交付要綱	#
沖縄離島振興特別対策事業	○離島地域を対象に、地域の活性化に資する特産品加工施設整備などへの支援を行うことにより、産業の振興や雇用の確保等を図り、もって県全体の自立経済の構築に資する。 ※国直接補助事業（県予算措置なし）				8/10		2/10	沖縄離島振興特別対策事業補助金交付要綱	地域・離島課
2 交通通信体系の整備									
離島空路確保対策事業	○運航費補助金の交付決定の前年度において、経常損失を計上している離島航空路線のうち、一定の要件に該当する路線に対する運航費補助事業 ・国庫補助対象路線 ・単独補助対象路線				1/2	1/3 1/3	1/6 1/3	沖縄県国庫補助対象離島航空路線運航費補助金交付要綱 沖縄県単独補助対象離島航空路線運航費補助金交付要綱	交通政策課
離島航路補助事業(離島市町村及び民間の離島航路事業者)	○離島航路の運営により生じた欠損額に対する補助事業 ・沖縄本島と離島、離島相互間又は同一離島内の地点間を連絡する航路 ・他に交通機関がない地点間又は他の交通機関によることが著しく不便である地点間を連絡する航路 ・関係住民のほか、郵便物又は生活必需品、主要物資等を輸送している航路				実績欠損額又は標準欠損額のいずれか低い額	実績欠損額から補助額を差し引いた額の2/3	実績欠損額から補助額を差し引いた額の1/3	離島航路整備法 沖縄県離島航路等対策補助金交付規程	# *実績欠損額から国の補助額を差し引いた額について、平成17年度より市町村負担を導入。
生活バス路線確保対策補助事業(市町村)	○生活バス路線の運行によって生じた欠損額及び車両購入費に対する補助事業 ・生活バス路線の運行を行う市町村又はバス事業者に対し補助を行う市町村 ・離島・過疎地域については補助要件及び補助限度額を緩和	1/2	1/2		1/2	1/2		沖縄県生活バス路線確保対策補助金交付要綱	# *平成13年度に要綱改正
3 生活環境等の整備									
離島・過疎地域簡易水道振興事業(市町村)	○離島・過疎地域市町村が国庫補助を受けて実施する簡易水道事業の町村負担分の一部について、県補助を行う。 ①海水・かん水淡水化施設 ②その他特に必要と認められるもの ○離島・過疎地域市町村が実施する簡易水道事業で国の補助事業として、補助の採択基準上採択されないものについて、県補助を行う。				2/3	国庫補助金及び過疎債又は辺地債相当額を除いた町村負担額の1/3以内 過疎債又は辺地債相当額を除いた町村負担額の1/2以内	5/18 3/4	離島・過疎地域簡易水道振興事業取扱要領	生活衛生課
火葬場建設事業(市町村)	○離島市町村が行う火葬場整備に要する経費に対し、補助対象経費の1/2以内について県補助を行う。 ○炉体、建物及び燃料保管施設の新設等の本体工事					1/2以内	町村1/2	火葬場整備事業補助金交付要綱	生活衛生課
へき地患者輸送車(艇)整備事業	○離島へき地における医療に恵まれない地域住民の医療を確保するため、患者輸送用マイクロバス・ワゴン車等を購入整備する ・整備しようとする場所を中心に概ね半径4kmの区域内に医療機関がなく区域内人口が原則50人以上。 かつ当該場所から最寄りの医療機関まで通常の交通機関を利用して(交通機関を利用できない地域は徒歩で)15分以上を要する地域。	1/2	1/2		1/2	1/2		沖縄振興特別措置法89条 医療施設等設備整備費補助金交付要綱	医務課

16 離島市町村に対する行財政上の支援措置 (つづき)

平成23年11月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
3 生活環境等の整備									
へき地診療所施設設備整備事業	○無医地区等において診療所(診療室・処置室・薬剤室・X線室・暗室・待合室・看護師居室等)、医師住宅及び看護師住宅及び医療機器の整備をすることにより、地域住民の医療を確保する。 ・へき地診療所を設置しようとする場所を中心として概ね半径4kmの区域内に医療機関がなく、その区域内人口が原則として1,000人以上。かつ診療所の設置予定地から最寄医療機関まで通常の交通機関を利用して30分以上(通常の交通機関を利用できない場合は徒歩で30分以上)要する地域。 ・沖繩振興特別措置法第3条第3項の規定に基づく指定地区でかつ医療機関のない離島のうち、人口が原則として300人以上1,000人未満の離島にも設置する。	3/4	1/4		3/4	1/4		沖繩振興特別措置法第89条 医療施設等設備整備費補助金交付要綱	医務課
へき地診療所運営費補助事業	○医療に恵まれない離島・へき地等住民の医療を確保するため、赤字運営の市町村立診療所の運営費を助成し、診療所の機能を維持する。 ・市町村直営のへき地診療所で補助金交付要綱に定める基準額より診療収入が下回る場合。	3/4	1/4		3/4	1/4		沖繩振興特別措置法第89条 医療施設等運営費補助金交付要綱	〃
へき地保健指導所運営事業費補助	○無医地区等において、保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健指導の強化を図るため、市町村が実施する事業に対し運営費を補助する	1/2			1/2	1/2		医療施設等運営費補助金交付要綱	〃
4 その他									
市町村振興資金	○貸付利率 通常地域…貸付決定日における財政融資資金の普通長期資金の利率 離島、辺地又は過疎地域…通常地域利率の1/2 「合併市町村振興事業…無利子」 ○償還期間 10年以内(うち据置期間1年以内) ○償還方法 元利均等年賦償還 ○貸付限度額 一会計年度 1億円 「合併市町村振興事業については、1合併市町村につき、2億円」							沖繩県市町村振興資金貸付基金条例及び同施行規則	市町村課
市町村合併支援事業	○平成18年3月31日までに合併した合併市町村(平成17年3月31日までに地方自治法第7条第1項又は第3項の規定による申請がなされた場合に限る。)が市町村建設計画に基づき行う事業に対し交付金を交付する。 本島地域…3億円+(合併関係市町村数-2)×1億円 離島地域…3億円+(合併関係市町村数-2)×1億円+(一島一町村等数)×1億円 ○平成22年3月31日までに合併した合併市町村が市町村基本計画に基づき行う事業に対し交付金を交付する。 本島地域…2億円+(合併関係市町村-2)×1億円 離島地域…2億円+(合併関係市町村-2)×1億円+(一島一町村等数)×1億円		10/10			10/10		沖繩県市町村合併支援交付金交付要綱	〃 離島加算等の拡充措置は平成16年度から実施
過疎対策事業債	○対象事業：産業の振興、交通・通信施設の整備及び情報化の促進、生活環境施設等厚生施設の整備及び医療の確保教育文化施設の整備、集落再編整備のための用地の取得・住宅等の整備 ・償還年限12年以内(3年) ・元利償還金の70%を地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入							過疎地域自立促進特別措置法	地域・離島課 ※事業内容・採択基準等の() 吝きは、据え置き期間
辺地対策事業債	○対象事業：交通・通信施設の整備、教育文化施設の整備、生活環境施設等厚生施設の整備及び医療の確保、産業の振興、電灯用電気供給施設の整備 ・償還年限10年以内(2年) ・元利償還金の80%を地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入							辺地に係る公共的施設の総合的整備のための財政上の特別措置等に関する法律	〃 ※事業内容・採択基準等の() 吝きは、据え置き期間
石油製品輸送等補助事業(石油販売業者及び輸送業者)	○沖繩本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油販売業者及び輸送業者の当該輸送等に要する経費に対し補助する。					10/10		石油製品輸送等補助金交付規程	〃

17 離島市町村別主要公共施設整備の水準指標

市町村名	道 路				橋 り よ う				公園・公営住宅等		廃 棄 物 処 理 施 設							
	改良率	舗装率	自動車交通不能道比率	道路延長比率	永久橋比率	荷重制限橋比率	交通不能橋比率	人口1人当り公園面積比率(世帯)	公営住宅	公営住宅	し尿率	し尿率	し尿率	衛生処理率	衛生処理率	衛生処理率	衛生処理率	
宮古島市	64.9	77.3	0.1	4,695.8	100.0	-	-	25.0	6.1	90.8	51.5	99.9	91.3	100.0	100.0	87.5		
石垣市	28.7	66.8	0.3	1,492.3	100.0	-	50.4	0.6	6.5	6.5	6.6	100.0	100.0	100.0	72.1	100.0		
伊江村	86.7	87.0	0.4	7,272.9	100.0	-	-	3.8	1.9	1.9	1.9	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0		
渡嘉敷村	58.7	73.1	1.2	973.1	100.0	-	-	17.7	10.2	10.2	10.2	89.5	100.0	99.8	87.3	100.0		
座間味村	47.6	67.9	15.2	1,645.8	100.0	-	31.3	11.8	32.0	55.6	55.6	44.4	100.0	100.0	100.0	64.7	100.0	
粟国村	52.4	65.1	7.6	6,233.9	100.0	-	3.9	4.2	43.7	68.5	68.5	31.5	100.0	100.0	100.0	67.9	100.0	
渡名喜村	-	20.6	95.1	2,413.1	-	-	-	-	-	-	-	99.6	100.0	100.0	100.0	42.9	100.0	
南大東村	92.1	94.8	-	1,595.6	100.0	-	13.0	12.1	50.8	88.2	88.2	11.8	100.0	100.0	100.0	61.9	100.0	
北大東村	96.0	96.0	-	2,614.9	-	-	21.2	16.3	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	73.4	100.0	
伊平屋村	69.6	78.9	6.8	3,111.7	100.0	-	-	19.6	26.8	27.0	27.0	100.0	99.0	100.0	100.0	89.2	100.0	
伊是名村	60.5	67.7	0.4	4,624.7	100.0	-	38.1	7.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	
久米島町	49.7	78.0	1.0	3,065.4	100.0	-	17.6	1.2	32.7	32.7	32.7	67.2	99.9	99.9	99.9	80.2	100.0	
多良間村	23.9	50.3	-	5,333.4	-	-	-	1.9	15.6	38.0	38.0	49.7	97.8	99.5	99.5	88.4	100.0	
竹富町	39.2	60.2	3.7	409.6	100.0	-	-	6.0	84.1	5.2	5.2	5.2	-	-	-	-	-	100.0
与那国町	28.5	49.7	1.5	4,353.3	100.0	-	-	10.6	69.7	3.0	3.0	97.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
離島計	54.8	72.5	1.4	2,291.6	100.0	-	30:5	4.1	48.4	27.3	27.3	91.8	93.1	97.2	97.2	75.5	100.0	100.0
本島計	65.2	89.5	1.4	3,174.8	100.0	0.4	7.6	2.2	5.2	8.5	8.5	98.8	100.0	100.0	100.0	86.6	100.0	100.0
県計	61.3	83.1	1.4	2,773.9	100.0	0.2	9.8	2.4	9.3	10.1	10.1	98.2	99.3	99.6	99.6	85.2	100.0	100.0

資料：企画部 市町村課 (平成17年度市町村公共施設状況調査)

17 離島市町村別主要公共施設整備の水準指標（つづき）

市町村名	上・下水道		幼・保		医療施設		集会施設		小 学 校					中 学 校					
	上水道等普及率	下水道等普及率	公私幼・保収容率	住民千人当り医師数	住民千人当り病床数	住民千人当り床面積	非木造校舎面積比率	危険校舎面積比率	危険校舎面積比率	学校必要面積不足比率	学校必要面積不足比率	学校必要面積不足比率	非木造校舎面積比率	危険校舎面積比率	危険校舎面積比率	学校必要面積不足比率	学校必要面積不足比率	学校必要面積不足比率	7-1設置校比率
宮古島市	99.5	10.4	88.5	1.1	19.6	197.8	100.0	14.0	17.0	27.0	86.0	100.0	4.0	10.0	31.0	35.0			
石垣市	99.2	20.1	83.0	1.0	12.2	39.1	100.0	-	31.0	36.0	35.0	-	30.0	54.0	44.0				
伊江村	100.0	-	140.0	0.6	-	621.8	100.0	-	-	9.0	50.0	-	-	-	-				
渡嘉敷村	99.3	29.6	118.0	-	-	591.4	100.0	-	36.0	64.0	-	-	34.0	27.0	-				
座間味村	100.0	54.6	131.5	-	1.9	1,934.9	100.0	-	49.0	100.0	-	-	36.0	100.0	-				
粟国村	100.0	-	90.5	-	-	1,868.9	100.0	-	20.0	54.0	-	-	22.0	27.0	-				
渡名喜村	99.2	-	194.5	-	-	1,251.0	100.0	-	-	100.0	-	-	14.0	100.0	-				
南大東村	97.6	-	148.0	0.7	-	934.1	100.0	-	35.0	11.0	100.0	-	32.0	100.0	-				
北大東村	100.0	-	91.0	1.9	-	2,111.3	100.0	-	-	11.0	-	-	41.0	100.0	-				
伊平屋村	100.0	-	77.0	0.6	-	983.2	100.0	-	17.0	52.0	-	-	16.0	36.0	-				
伊是名村	100.0	-	75.0	0.6	-	2,152.8	100.0	-	2.0	-	-	-	-	-	100.0				
久米島町	99.0	19.7	75.0	0.4	1.8	225.5	100.0	-	29.0	26.0	33.0	-	18.0	70.0	-				
多良間村	100.0	-	95.5	0.7	-	255.4	100.0	-	10.0	-	-	-	18.0	27.0	-				
竹富町	99.5	7.9	95.5	0.5	-	620.6	99.0	-	52.0	58.0	18.0	-	43.0	50.0	-				
与那国町	100.0	-	145.0	1.2	0.6	1,446.2	100.0	-	42.0	20.0	33.0	-	38.0	27.0	50.0				
離島計	99.4	13.7	89.5	0.9	12.7	271.9	100.0	5.0	30.0	38.0	42.0	2.0	24.0	48.0	25.0				
本島計	99.7	68.9	65.0	1.5	15.8	100.2	100.0	1.0	14.0	24.0	77.0	2.0	14.0	24.0	77.0				
県計	99.6	63.6	67.0	1.5	15.5	116.6	100.0	2.0	17.0	27.0	68.0	2.0	17.0	33.0	59.0				

資料：企画部 市町村課（平成17年度市町村公共施設状況調査）

18 全国指定離島地域の概要

都道県名	島しょ数	市町村数			人口 (H17国調) (人)	世帯数 (H17国調) (世帯)	面積 (平成17年) (Km ²)	海岸延長 (平成17年) (Km)
		市	町	村				
北海道	6	—	6	—	13,994	6,180	417.25	221.4
宮城県	9	3	1	—	5,413	1,940	24.58	105.6
山形県	1	1	—	—	275	136	2.75	12.0
東京都	13	—	2	7	28,744	13,715	360.63	399.6
離振法	9	—	2	6	26,021	12,422	291.95	260.0
小笠原法	4	—	—	1	2,723	1,293	68.68	139.6
新潟県	2	1	—	1	67,824	24,786	864.08	303.5
石川県	1	1	—	—	100	43	0.55	5.1
静岡県	1	1	—	—	353	248	0.44	4.0
愛知県	3	—	2	—	4,357	1,416	3.51	26.6
三重県	6	2	—	—	4,914	1,624	13.82	60.4
兵庫県	6	3	—	—	9,300	3,156	54.48	92.1
島根県	4	—	3	1	23,696	9,878	346.19	465.2
岡山県	15	5	—	—	3,330	1,658	31.13	119.1
広島県	14	5	1	—	16,436	7,587	84.88	186.7
山口県	21	7	4	—	5,004	2,405	64.66	200.6
徳島県	2	1	1	—	299	150	2.10	12.6
香川県	22	5	3	—	8,044	3,726	63.78	180.7
愛媛県	33	6	1	—	17,337	7,759	89.45	320.4
高知県	2	1	—	—	280	166	11.30	26.7
福岡県	8	3	2	—	2,416	958	13.25	63.1
佐賀県	7	1	—	—	2,197	792	10.96	48.2
長崎県	54	8	2	—	155,614	61,943	1,568.27	2,413.5
熊本県	6	2	—	—	4,046	1,578	20.67	69.7
大分県	7	2	—	1	5,126	2,201	17.44	62.8
宮崎県	3	2	1	—	1,218	441	5.16	27.2
鹿児島県	28	5	13	4	182,602	78,298	2,484.54	1,604.1
離振法	20	4	4	2	56,119	25,502	1,253.30	733.7
奄振法	8	1	9	2	126,483	52,796	1,231.24	870.4
沖縄県	40	4	4	10	129,833	51,431	1,013.04	950.9
離島計	314	69	46	24	692,752	284,215	7,568.91	7,981.8
離振法	262	64	33	11	433,713	178,695	5,255.95	6,020.9
その他の法	52	5	13	13	259,039	105,520	2,312.96	1,960.9
全国計	6,852	783	811	193	127,767,994	49,566,305	377,914.78	35,504.0

資料：財団法人日本離島センター「2009 離島統計年報」

注) 1. 本統計は、離島振興法等に基づく指定離島のうち、平成20年4月1日現在の住民基本台帳で住民登録がなされている310島に加え、住民登録はなされていないが同17年10月1日現在の国勢調査で住民の居住が確認された下記の4島についても掲載した。

離島振興法指定離島	1島 (北海道小島)
小笠原諸島振興開発特別措置法指定離島	2島 (東京都硫黄島・南鳥島)
沖縄振興特別措置法指定離島	1島 (沖縄県外離島)
合 計	4島

2. 人口並びに世帯数は、平成17年国勢調査に基づく、確定数である。
3. 面積は、国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調 (平成17年10月1日) 等に基づく数値である。
4. 海岸延長は、国土交通省河川局の海岸統計調査 (平成17年3月31日) 等に基づく数値である。

19 離島・過疎市町村の三役及び正副議長名

平成23年6月1日現在

市町村名	市町村長名	副市町村長名	収入役名	議長名	副議長名
伊平屋村	伊礼 幸雄	(不在)	廃止(H18.6.1)	伊禮 幹夫	仲川 喜清
伊是名村	前田 政義	上里 政豊	(不在)	前川 清	前田 清
伊江村	大城 勝正	島袋 秀幸	廃止(H17.5.1)	亀里 敏郎	渡久地 政雄
国頭村	宮城 馨	金城 茂	廃止(H17.3.15)	大城 武	金城 幸男
大宜味村	島袋 義久	宮城 重徳	廃止(H15.4.1)	金城 勇	平良 嗣男
東 村	伊集 盛久	金城 紀昭	廃止(H15.6.1)	安和 敏幸	平田 嗣雄
本部町	高良 文雄	末吉 哲	廃止(H17.8.1)	具志堅 透	島袋 吉徳
うるま市	島袋 俊夫	榮野川 盛治	廃止(H21.5.14)	西野 一男	東浜 光雄
南城市	古謝 景春	與那嶺 紘也	廃止(H18.4.1)	照喜名 智	大城 悟
渡嘉敷村	座間味 昌茂	大城 良孝	廃止(H18.4.1)	小嶺 源市	玉城 保弘
座間味村	宮里 哲	廃止(H19.4.1)	廃止(H18.4.1)	中村 秀克	宮里 祐司
栗国村	新城 静喜	伊佐 文宏	廃止(H17.1.1)	宮里 昌典	宮里 丞二
渡名喜村	上原 昇	廃止(H18.4.1)	廃止(H18.4.1)	比嘉 幹昭	比嘉 正樹
久米島町	平良 朝幸	大田 治雄	廃止(H18.6.12)	山里 昌輝	上里 総功
南大東村	仲田 建匠	伊佐 隆夫	廃止(H18.8.12)	宮城 信夫	金川 均
北大東村	宮城 光正	鬼塚 三典	廃止(H15.4.1)	上間 正巳	沖山 武
宮古島市	下地 敏彦	長濱 政治	廃止(H17.10.1)	下地 明	棚原 芳樹
多良間村	下地 昌明	伊良皆 光夫	廃止(H17.4.1)	西平 幹	豊見城 玄淳
石垣市	中山 義隆	漢那 政弘	新城 貞廣	伊良皆 高信	大石 行英
竹富町	川満 栄長	富本 傳	廃止(H16.11.10)	西大舩 高旬	新田 長男
与那国町	外間 守吉	(不在)	廃止(H16.12.18)	前西原 武三	崎原 孫吉

資料：企画部 市町村課

20 離島・過疎市町村企画担当課一覽

平成23年11月1日現在

市町村名	担当課名	郵便番号	所在地	電話	FAX
伊平屋村	総務課	905-0793	伊平屋村字我喜屋251	0980-46-2001	0980-46-2956
伊是名村	総務課	905-0695	伊是名村字仲田1203	0980-45-2001	0980-45-2467
伊江村	政策調整室	905-0592	伊江村字東江前38	0980-49-5812	0980-49-5601
国頭村	企画商工観光課	905-1495	国頭村字辺土名121	0980-41-2101	0980-41-5910
大宜味村	企画観光課	905-1392	大宜味村字大兼久157	0980-44-3007	0980-44-3029
東村	企画観光課	905-1292	東村字平良804	0980-43-2265	0980-43-2457
本部町	企画政策課	905-0292	本部町字東5	0980-47-2702	0980-47-4576
うるま市	企画課	904-2292	うるま市みどり町1-1-1	098-973-5005	098-973-9819
南城市	まちづくり推進課	901-0695	南城市玉城字富里143	098-948-7110	098-852-6004
渡嘉敷村	総務課	901-3592	渡嘉敷村字渡嘉敷183	098-987-2321	098-987-2560
座間味村	総務課	901-3496	座間味村字座間味109	098-987-2311	098-987-2004
栗国村	総務課	901-3792	栗国村字東367	098-988-2016	098-988-2206
渡名喜村	総務課	901-3692	渡名喜村1917-3	098-989-2002	098-989-2197
久米島町	プロジェクト推進室	901-3193	久米島町字比嘉2870	098-985-7122	098-985-7080
南大東村	総務課	901-3895	南大東村字南144-1	09802-2-2001	09802-2-2669
北大東村	企画財政課	901-3992	北大東村字中野218	09802-3-4090	09802-3-4406
宮古島市	企画調整課	906-8501	宮古島市平良字西里186	0980-72-4878	0980-72-3795
多良間村	総務財政課	906-0692	多良間村字仲筋99-2	0980-79-2011	0980-79-2120
石垣市	企画政策課	907-8501	石垣市美崎町14	0980-82-1350	0980-83-1427
竹富町	企画財政課	907-8503	石垣市美崎町11-1	0980-82-6191	0980-82-6199
与那国町	総務財政課	907-1801	与那国町字与那国129	0980-87-2241	0980-87-2079

資料：企画部・地域・離島課

21 沖縄振興特別措置法等

○ 沖縄振興特別措置法(抄)

(平成14年3月31日法律第14号)

(目的)

第1条 この法律は、沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の振興の基本となる沖縄振興計画を策定し、及びこれに基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。

(施策における配慮)

第2条 国及び地方公共団体は、沖縄の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、沖縄の地理的及び自然的特性を考慮し、並びに産業活動及び住民の生活における基礎条件の改善、沖縄固有の優れた文化的所産の保存及び活用、環境の保全並びに良好な景観の形成に配慮するとともに、潤いのある豊かな生活環境の創造に努めなければならない。

(定義)

第3条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(3) 離島 沖縄にある島のうち、沖縄島以外の島で政令で定めるものをいう。

(沖縄振興計画の内容)

第4条 沖縄振興計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 沖縄の振興の基本方針に関する事項
- (2) 産業の振興に関する事項
- (3) 雇用の促進、人材の育成その他の職業の安定に関する事項
- (4) 教育及び文化の振興に関する事項
- (5) 福祉の増進及び医療の確保に関する事項
- (6) 科学技術の振興に関する事項
- (7) 情報通信の高度化に関する事項
- (8) 国際協力及び国際交流の推進に関する事項
- (9) 駐留軍用地跡地の利用に関する事項
- (10) 離島の振興に関する事項
- (11) 環境の保全並びに防災及び国土の保全に関する事項
- (12) 社会資本の整備及び土地(公有水面を含む。)の利用に関する事項
- (13) 前各号に定めるもののほか、沖縄の振興に関し必要な事項

- 2 沖縄振興計画には、沖縄の地理的条件並びに人口及び産業の集積等の社会的条件を総合的に勘案して区分された圏域別の振興に関する事項を定めるものとする。
- 3 沖縄振興計画は、平成14年度を初年度として10箇年を目途として達成されるような内容のものでなければならない。

(沖縄振興計画の決定及び変更)

第5条 沖縄県知事は、沖縄振興計画の案を作成し、内閣総理大臣に提出するものとする。

- 2 内閣総理大臣は、前項の沖縄振興計画の案に基づき、沖縄振興審議会の意見を聴くとともに、関係行政機関の長に協議して、沖縄振興計画を決定する。
- 3 内閣総理大臣は、沖縄振興計画を決定したときは、これを沖縄県知事に通知するものとする。
- 4 前3項の規定は、沖縄振興計画が決定された後特別の必要が生じたことによりこれを変更する場合に準用する。

(他の法律の適用除外)

第115条 離島振興法、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律（昭和36年法律第112号）、低開発地域工業開発促進法（昭和36年法律第216号）、奥地等産業開発道路整備臨時措置法（昭和39年法律第115号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）及び農村地域工業等導入促進法（昭和46年法律第112号）の規定は、沖縄については、適用しない。

- 2 国土総合開発法（昭和25年法律第205号）の規定中都府県総合開発計画、地方総合開発計画及び特定地域総合開発計画に係る部分は、沖縄については、適用しない。

○ 沖縄振興特別措置法施行令（抄）

（平成14年3月31日政令第102号）

(離島の範囲)

第1条 沖縄振興特別措置法（以下「法」という。）第3条第3号に規定する政令で定める島は、宮古島、石垣島その他内閣総理大臣が関係行政機関の長に協議して指定した島とする。

○ 沖縄振興特別措置法施行令の規定に基づき離島を指定した件(抄)

(平成14年4月1日内閣府告示第10号)

沖縄振興開発特別措置法施行令(平成14年政令第102号)第1条の規定に基づき、離島を次のとおり指定する。

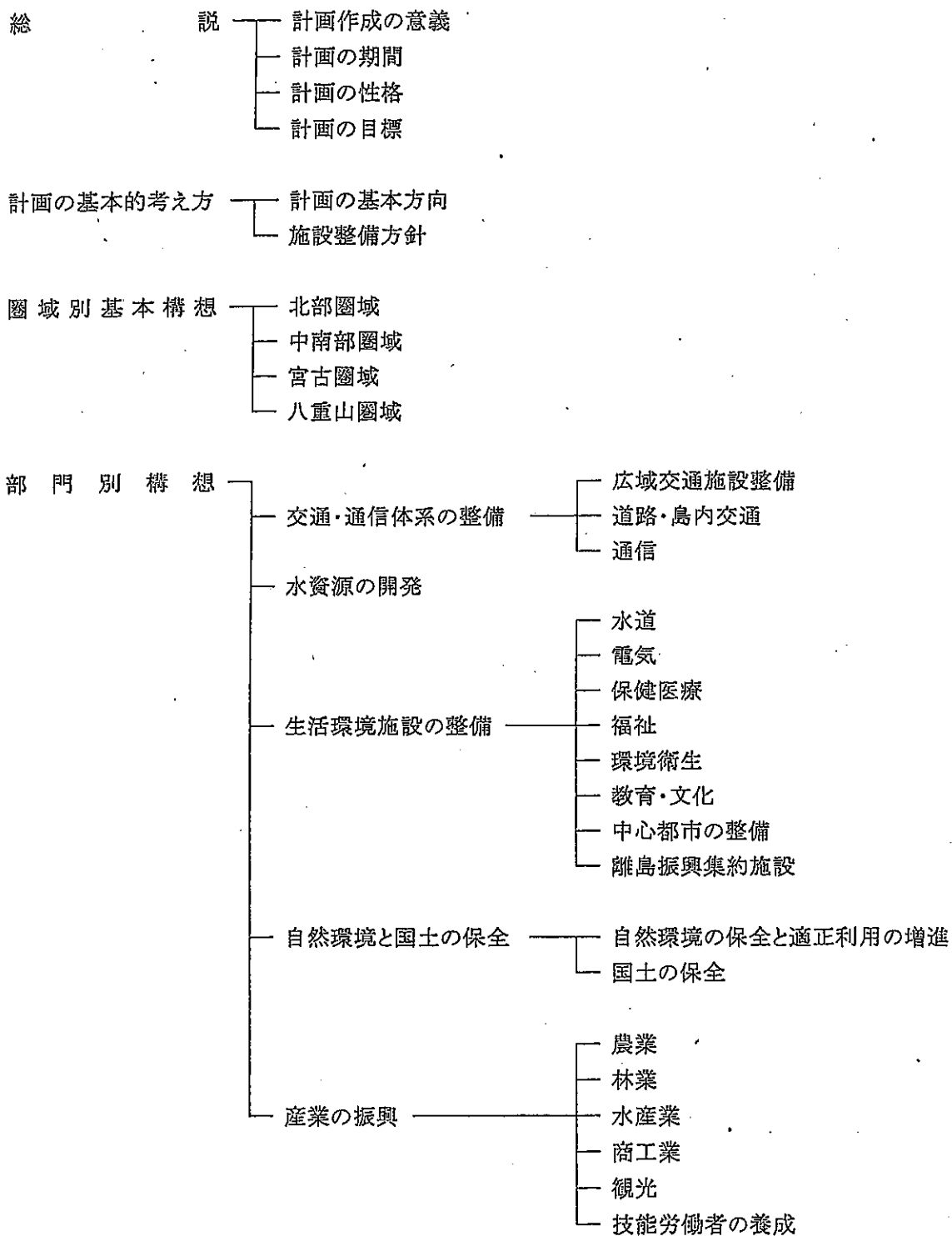
所在郡市町村名	指 定 離 島 名
島尻郡伊平屋村	伊平屋島、野甫島
島尻郡伊是名村	伊是名島、具志川島、屋那覇島
国頭郡伊江村	伊江島
国頭郡本部町	水納島
うるま市	津堅島
南 城 市	久高島
島尻郡粟国村	粟国島
島尻郡渡名喜村	渡名喜島
島尻郡座間味村	座間味島、嘉比島、安慶名敷島、阿嘉島、慶留間島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島
島尻郡渡嘉敷村	渡嘉敷島、前島、黒島、儀志布島、離島
島尻郡久米島町	久米島、奥武島、オーハ島、硫黄島
島尻郡北大東村	北大東島
島尻郡南大東村	南大東島
宮古島市	池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島
宮古郡多良間村	多良間島、水納島
石 垣 市	小島
八重山郡竹富町	竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島、外離島、内離島
八重山郡与那国町	与那国島

注) この表は、今帰仁村古宇利島の指定解除(H17.4.1)及び市町村合併(H17.4.1うるま市、H17.10.1宮古島市、H18.1.1南城市)に伴い、地域・離島課で整理したものである。

22 第1次沖縄県離島振興計画

(昭和51年度～昭和60年度)

◎ 体系図



◎ 第1次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

沖縄振興開発特別措置法(昭和46年法律131号)による指定離島のうち、有人島は39島である。その陸域面積は、1,024.49平方キロメートルで県土の45.6パーセント、人口は128,935人(昭和50年国調)で県人口の12.4パーセントを占めている。

離島の振興対策は、復帰前においては、離島振興法(1962年立法第75号)に基づいて、指定された40島を対象とした離島振興計画が策定実施され、高率補助と相まって、少なからぬ成果を収めたが、主要島(沖縄本島、宮古島、石垣島)との格差を縮小するには至らなかった。

復帰後、本島は、沖縄振興開発特別措置法(離島振興法、過疎地域対策緊急措置法等は適用除外)に基づき振興事業が進められることになった。しかし、離島地域は、離島の持つ自然的・地理的・社会的特殊事情による社会資本設備の立ち遅れに加え、近年における社会経済の急激な発展成長による地域格差の増大などによって過疎化が起こり、社会経済の維持発展を図る上に大きな問題を投げかけている。

したがって、離島における生活環境施設及び産業関連施設の立ち遅れを速急に是正し、本県の社会経済の発展及び住民生活の安定による福祉の向上を図ることは、特に重要な課題である。

このような観点から、沖縄振興開発計画の目標を達成するため、離島地域における振興について、その構想を明らかにし、それぞれの島の特性に応じた総合的な振興計画を立て、これに基づき離島振興事業を強力に推進するためにこの計画を策定するものである。

第2節 計画の期間

この計画の期間は、昭和51年度から昭和60年度までの10か年間とする。

第3節 計画の性格

この計画は、沖縄振興開発計画を上位計画とする離島地域の振興計画として作成されるものであって、離島の社会経済の進むべき方向とこれを実現するための施策を明らかにするものである。

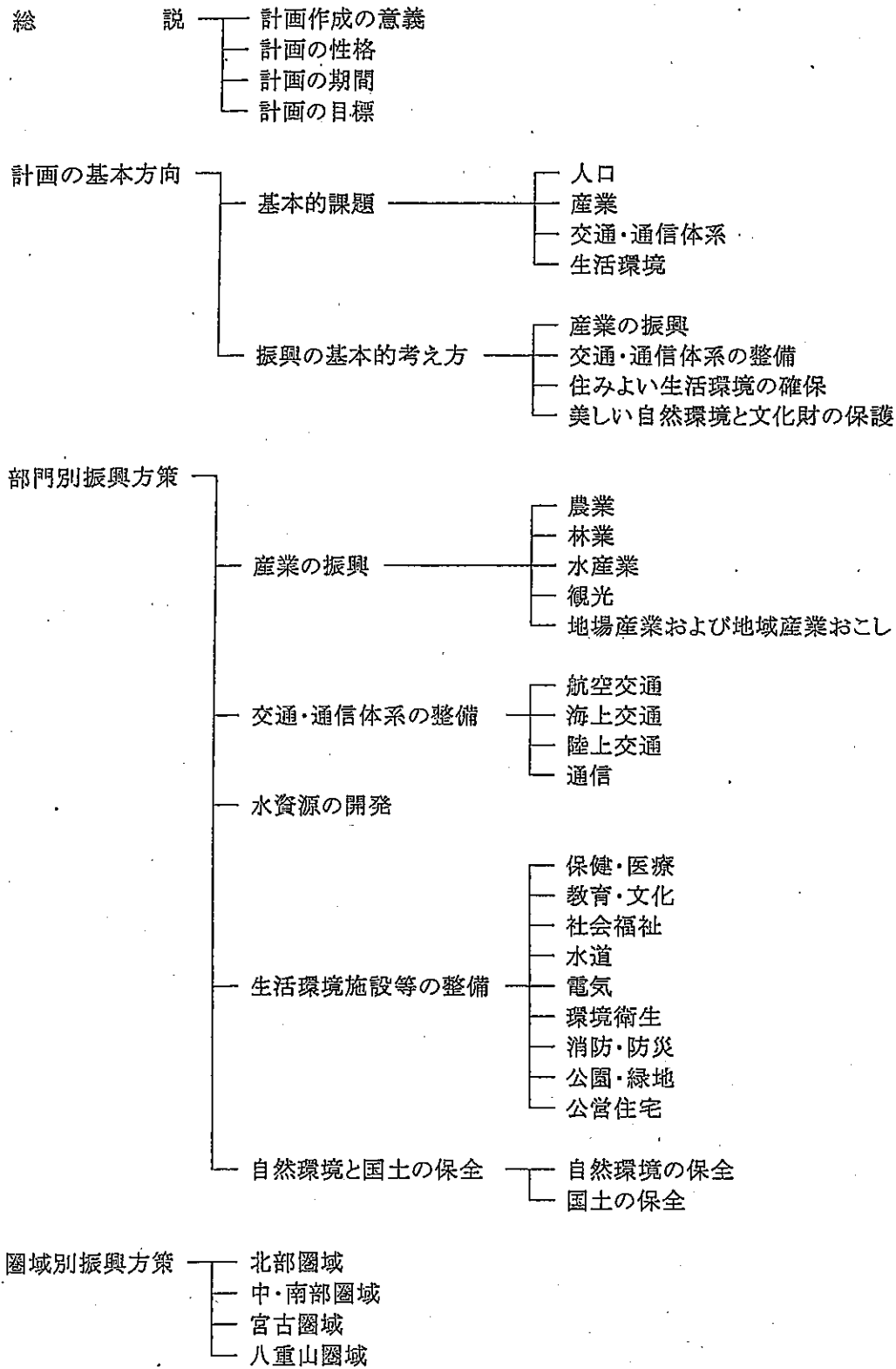
したがって、県においては、その施策の具体的実現の基本となるものであり、市町村、民間部門等においては、その自発的活動の指針となるものである。

第4節 計画の目標

この計画は、離島の各方面にわたる本土との格差を急速に是正し、全域にわたって国民的標準を確保するとともに、その優れた地域特性を生かすことによって、自立的発展が図られるように基礎条件を整備し望ましい地域社会を実現することを目標とする。

23 第2次沖縄県離島振興計画 (昭和60年度～平成3年)

◎ 体系図



◎ 第2次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

本県は、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルにおよぶ広大な海域に散在する多くの島じまからなり、わが国有数の離島県である。沖縄振興開発特別措置法による「離島」は(沖縄本島と橋で結ばれた島を除く)58島で、うち有人島が41島で、無人島が17島(昭和55年国調)である。

これら離島の面積は、県土2,253.51平方キロメートル(昭和59年10月1日現在国土地理院)の約46パーセント(1,026.46平方キロメートル沖縄県企画開発部)で人口は、県人口(1,106,599人昭和55年国調)の約12パーセント(132,369人)を占めている。

離島の振興については、これまで「沖縄振興計画」および「沖縄県離島振興計画」等に基づき諸施策が積極的に推進され、社会資本の整備を中心に各面にわたり相当の成果をあげてきた。

しかしながら、離島のもつ地理的・自然的条件の不利性なども相まって、自立的発展のための基礎条件の整備はいまだ十分でなく本島との格差は依然として解消されていない分野もある。さらに、長年にわたる人口流出の結果、生産年齢人口の減少や高齢化などによる社会的・生産的機能の低下もみられ、離島を取り巻く内外情勢は依然として厳しい状況にある。

このような中で、昭和55年に「過疎地域振興特別措置法」、昭和57年に「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」が適用され、それぞれの法律に基づく計画が策定されたこと、また、昭和57年に「第2次沖縄振興開発計画」が策定されたことなど、離島行政をめぐる状況が大きく変わり、今後の離島振興の方策について検討することが必要となってきた。

さらに、地域の特性を生かした特産品づくりなどの自立的な地域づくりの気運が高まりつつある。また、高度情報システムの構築を図る動きなど離島の振興に新たな展望がみられつつある。

したがって、今後の離島振興を進めるに当たっては、前期計画の総点検結果をふまえるとともに、経済計画の変化に対応した施策の導入や諸制度の有効活用を図って産業の振興、交通・通信体系および生活環境施設等の整備などを積極的に進める一方、住民の創意工夫、自助努力により住みよい活力のある地域づくりを図る必要がある。

このような基本認識に基づき、離島の将来を展望し、その振興方向と施策の在り方を明らかにするため「第2次沖縄県振興計画」を策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「第2次沖縄振興開発計画」の基本方向にそって離島の振興を図るために策定されるもので、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県にとっては、施策の基本となるものであり、市町村、民間部門等においては、その自発的行動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

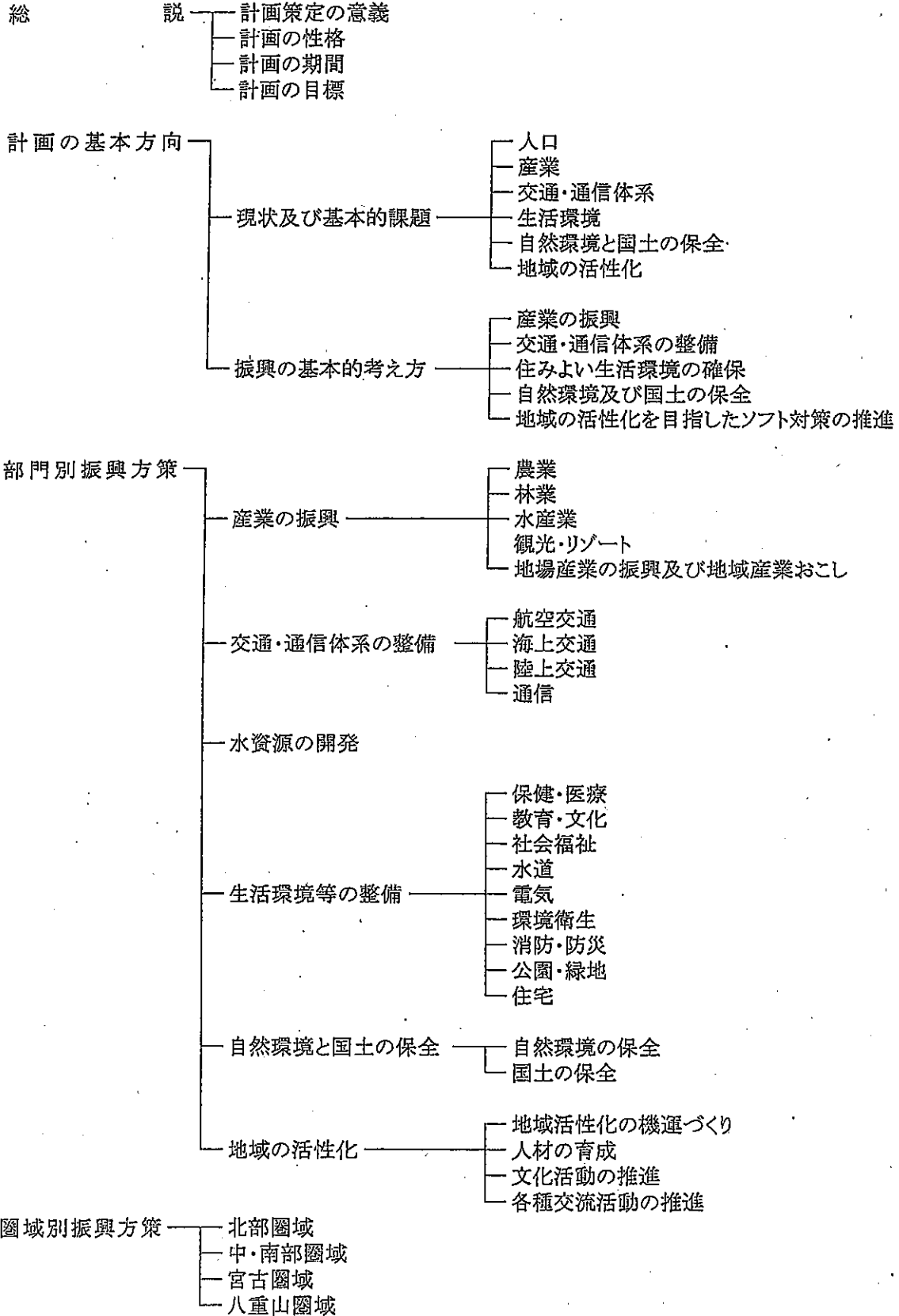
この計画は、昭和60年度を初年度とし、昭和66年度を目標年度とする7か年計画とする。

第4節 計画の目標

この計画は、それぞれの離島のもつ地理的・自然的条件に配慮しつつ、本島との各面にわたる格差を是正し自立的発展を図るための基礎条件を整備することにより、明るく豊かな活力ある地域社会を実現することを目標とする。

24 第3次沖縄県離島振興計画 (平成4年度～平成13年度)

◎ 体系図



◎ 第3次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

本県は、全国でも有数の離島県であり、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルに及ぶ広大な海域に散在する、大小70余の島々から成り立っている。このうち沖縄振興開発特別措置法による「指定離島」は57島で、うち40島が有人島である。有人島の面積は1,000.9平方キロメートルで、県土面積の44.8パーセントを占めており、また人口は128,995人で、これは、県全体の10.5パーセントにあたる。

離島の振興対策については、これまで、2次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄県離島振興計画等によって諸施策が進められ、社会資本の整備を中心に各面にわたって相当の成果を上げてきた。

しかしながら、離島の持つ地理的、自然的条件からくる不利性の壁は厚く、自立的発展のための基礎条件の整備はいまだ不十分で、本島との間にはなお多くの格差が存在する。加えて、若年層の流出等による過疎化と高齢化の進行により、産業活動や社会活動に停滞が見られるなど、離島地域を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。

このような中、本県の持つ地理的、自然的及び文化的特性等を積極的に生かした諸施策の推進を振興開発の基本方向とする「第3次沖縄振興開発計画」が策定され、離島の振興対策についても新たな展開が求められることとなった。

本県の離島地域には、亜熱帯性の動植物と美しいサンゴ礁の海に代表される豊かな自然や独特な伝統文化など、本県の魅力とされる要素の多くが集中している。

また、各島々の特性を生かした多彩な特産品や歴史と伝統に培われた優れた工芸品など、地域特性を生かした振興策を推進する上での有力な材料も具備している。

これらの離島の特性と住民の創意を生かし、特色ある産業の振興を図るとともに、本県における国際的な観光・リゾート地形成の一翼を担う地域として整備していくことは、離島地域の自立的発展に資するばかりでなく、県土の均衡ある発展を促進し、本県経済社会の全体的な発展を図っていく上でも極めて重要である。

このため、今後の離島振興対策を進めるに当たっては、前期計画までの成果と基本的考え方を踏まえ、引き続き各種基盤整備等を推進して離島の持つ不利性の克服に努めるとともに、第3次沖縄振興開発計画の基本方向に沿って、ソフト面の対策を含めた新たな施策を展開し、多様化するニーズと21世紀に向かう時代の流れに適切に対応し得る社会システムを構築していく必要がある。

この計画は、以上の基本認識に基づき、新たに長期的、総合的な観点に立って離島の将来を展望し、その振興方向と施策の在り方を明らかにするために策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「第3次沖縄振興開発計画」の基本方向に沿って、離島の振興を図るために策定する総合的計画であり、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県においては、離島振興施策の基本となるものであり、市町村及び民間部門においては、その自発的活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

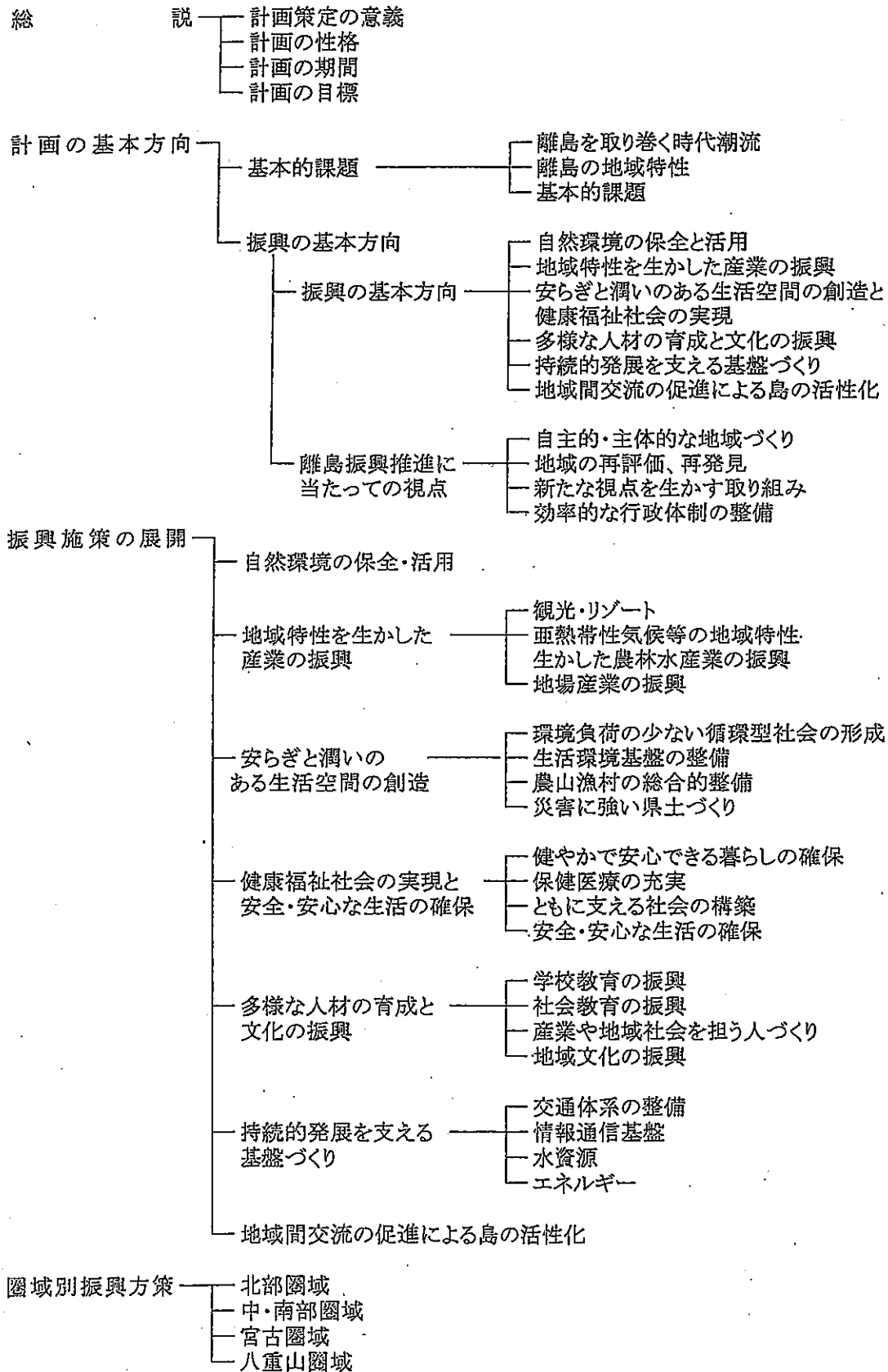
この計画は、平成4年度を初年度とし、平成13年度を目標年度とする10か年計画とする。

第4節 計画の目標

この計画においては、離島の特性と住民の創意を積極的に生かしつつ、本島との各面にわたる格差を是正し、自立的発展のための基礎条件を整備するとともに、本県の経済社会及び文化の総合的発展のための一翼を担う地域として整備を図り、魅力に満ち、活力に富んだ個性豊かな地域社会を実現することを目標とする。

25 新沖縄県離島振興計画 (平成14年度～平成23年度)

◎ 体系図



◎ 新沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画策定の意義

本県は、全国でも有数の離島県で、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルに及ぶ広大な海域に点在する多くの島々から成り立っている。沖縄振興特別措置法により指定された離島は55島で、このうち、有人離島は40島である。

指定離島の面積は1,027平方キロメートルで、県土面積の45.2パーセントを占め、また、平成12年国勢調査に基づく人口は128,694人で、県人口の9.8パーセントを占めている。

離島振興については、これまで3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄県離島振興計画等に基づき、諸施策が進められ、各種社会資本の整備が図られてきた。

また、財政力が脆弱な離島市町村に対して、県単独補助事業、国庫補助事業に対する県費の嵩上げ、過疎債・辺地債の許可等行財政上の支援措置を講じてきた。

その結果、農林水産業等の生産基盤、空港、港湾、道路等のアクセス基盤の整備、水道、電気等の生活関連、医療・福祉・教育施設等の整備を中心に各面にわたり相当の成果を上げ、住民生活も向上するとともに、産業面においては、特に観光関連の分野で進展が見られるなど、離島地域の社会経済は着実に発展してきた。

しかしながら、離島は、四方を海に囲まれ(環海性)、また、その面積も比較的狭く(狭小性)、しかも、経済、文化の中心から遠く離れている(隔絶性)といった地理的及び自然的条件等から、医療・福祉等の生活環境面で低位にあるほか、情報通信基盤の後れなど依然として格差がある。

また、若年層の慢性的な流出や高齢化が一層進行するなど、なお多くの課題が残されている。

このような中、本土との格差是正を基調とするキャッチアップ型の振興開発だけではなく、沖縄の地域特性を十分に発揮したフロンティア創造型の振興策への転換を進める「沖縄振興計画」が策定され、離島の振興策についても新たな展開が求められている。

本県の離島は、亜熱帯・海洋性気候の下、年間を通して温暖で、美しいサンゴ礁の海に代表される豊かな自然、独特な伝統文化やゆったりとした生活空間を有している。

また、多彩な特産品や優れた工芸品を産出するなど、地域特性を生かした振興策を推進する上での有力な資源を有している。

近年、価値観の多様化や社会情勢の変化に伴い、物質的な豊かさや利便性を求めることから、心の豊かさや自然とのふれあいなど、ゆとりや潤いのある生活への志向が高まってきている。

このような中で、離島は、豊かな自然環境、文化、歴史的遺産の保全を図り、国民の健康保養や癒しの場を提供するなど、その果たす役割はますます重要となってきた。

このため、今後の離島振興を進めるに当たっては、これまでの成果を踏まえ、引き続き、自然環境、文化、歴史的遺産の保全を図りつつ、各種基盤整備等を推進し、離島の持つ不利性の軽減に努めるとともに、離島の持つ優位性を積極的に評価し、それを伸ばしていく取り組みが重要である。

また、住民をはじめ多様な主体の参画のもと、地域特性を最大限に発揮した特色ある産業の振興を図るとともに、本県の国際的な観光・リゾート地形成の一翼を担う地域として、また、国民の総合的な健康保養の場として形成していくことは、離島地域の自立的発展に資するばかりではなく、県土の均衡ある発展を促進し、本県経済の全体的な発展を図っていく上からも極めて重要である。

さらに、沖縄振興計画の基本方向及び基本姿勢を踏まえて、離島を取り巻く時代の流れを的確に捉えるとともに、今後、多様化するニーズに適切に対応しうる社会システムを構築していく必要がある。

この計画は、以上の基本認識に基づき、新たに長期的、総合的な観点に立って離島の将来を展望し、その振興の方向と施策の在り方を明らかにするために策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「沖縄振興計画」の基本方向に沿って離島の振興を図るために策定する総合的計画であり、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県においては離島振興施策の基本となるものであり、市町村及び民間部門においてはその自発的活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

この計画の期間は、平成14年度から平成23年度までの10か年とする。

第4節 計画の目標

この計画においては、住民の創意、豊かな自然や独特の文化など離島の有する特性を積極的に生かしつつ、自立的発展のための基礎条件を整備するとともに、我が国の社会経済、文化の発展及び国民の総合的な健康保養に寄与する特色ある地域として整備を図り、魅力に満ち、個性豊かで潤いのある地域社会を実現することを目標とする。

26 過疎地域自立促進特別措置法（抜粋）

（平成12年3月31日法律第15号）

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。

（過疎地域）

第2条 この法律において「過疎地域」とは、次の各号のいずれかに該当する市町村（地方税の収入以外の政令で定める収入の額が政令で定める金額を超える市町村を除く。）の区域をいう。

一 次のいずれかに該当し、かつ、地方交付税法（昭和25年法律第211号）第14条の規定により算定した市町村の基準財政収入額を同法第11条の規定により算定した当該市町村の基準財政需要額で除して得た数値（次号において「財政力指数」という。）で平成8年度から平成10年度までの各年度に係るものを合算したものの3分の1の数値が0.42以下であること。ただし、イ、ロ又はハに該当する場合においては、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成7年の人口から当該市町村人口に係る昭和45年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が0.1未満であること。

イ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和35年の人口から当該市町村人口に係る平成7年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和35年の人口で除して得た数値（以下「35年間人口減少率」という。）が0.3以上であること。

ロ 35年間人口減少率が0.25以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成7年の人口のうち65歳以上の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が0.24以上であること。

ハ 35年間人口減少率が0.25以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成7年の人口のうち15歳以上30歳未満の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が0.15以下であること。

ニ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和45年の人口から当該市町村人口に係る平成7年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和45年の人口で除して得た数値が0.19以上であること。

二 次のいずれかに該当し、かつ、財政力指数で平成18年度から平成20年度までの各年度に係るものを合算したものの3分の1の数値が0.56以下であること。ただし、イ、ロ又はハに該当する場合においては、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成17年の人口から当該市町村人口に係る昭和55年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が0.1未満であること。

イ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和35年の人口から当該市町村人口に係る平成17年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和35年の人口で除して得た数値（以下「45年間人口減少率」という。）が0.33以上であること。

ロ 45年間人口減少率が0.28以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成17年の人口のうち65歳以上の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が0.29以上であること。

ハ 45年間人口減少率が0.28以上であって、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成17年の人口のうち15歳以上30歳未満の人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が0.14以下であること。

ニ 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和55年の人口から当該市町村人口に係る平成17年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和55年の人口で除して得た数値が0.17以上であること。

2 総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣は、過疎地域をその区域とする市町村（以下「過疎地域の市町村」という。）を公示するものとする。

第5章 雑則

(過疎地域の市町村以外の市町村の区域に対する適用)

第32条 この法律の規定は、平成8年以降において最初に行われる国勢調査の結果による人口の年齢別構成が公表された場合においては、第2条第1項第1号中「平成8年度から平成10年度まで」とあるのは「第32条に規定する国勢調査の結果による人口の年齢別構成が公表された日の属する年度前3箇年度内」と、「平成7年の人口から」とあるのは「第32条に規定する国勢調査が行われた年（以下「基準年」という。）の人口から」と、「昭和45年」とあるのは「基準年から起算して25年以前において最近に国勢調査が行われた年」と、「0.1」とあるのは「0.1を25で除して得た数値に基準年から起算して25年以前において最近に国勢調査が行われた年の翌年から基準年までの年数を乗じて得た数値」と、「昭和35年」とあるのは「基準年から起算して35年以前において最近に国勢調査が行われた年」と、「平成7年の人口を」とあるのは「基準年の人口を」と、「0.3」とあるのは「0.3を35で除して得た数値に基準年から起算して35年以前において最近に国勢調査が行われた年の翌年から基準年までの年数を乗じて得た数値」と、「0.25」とあるのは「0.25を35で除して得た数値に基準年から起算して35年以前において最近に国勢調査が行われた年の翌年から基準年までの年数を乗じて得た数値」と、「平成7年の人口のうち」とあるのは「基準年の人口のうち」と、「同年の人口で除して得た数値が0.24」とあるのは「基準年の人口で除して得た数値が0.24」と、「同年の人口で除して得た数値が0.15」とあるのは「基準年の人口で除して得た数値が0.15」と、「0.19」とあるのは「0.19を25で除して得た数値に基準年から起算して25年以前において最近に国勢調査が行われた年の翌年から基準年までの年数を乗じて得た数値」とそれぞれ読み替えて、過疎地域の市町村以外の市町村の区域についても適用する。